福島労働局からのお知らせ

I イベント・行事

- 1 労働基準部
 - 1. 11月は「過労死等防止啓発月間」です。過重労働解消キャンペーンを実施します。 担当:監督課 渡辺、髙田 電話:024-536-4602

資料No.1-1

「過労死等防止対策推進法」では、国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、関心と理解を深めるため、毎年11月を「過労死等防止啓発月間」と定めています。

このため、同月間において、長時間労働の削減等の過重労働解消に向けた集中的な周知・啓発等の取組を行う「過重労働解消キャンペーン」を実施します。

同キャンペーンでは、以下の取組などを行います。

詳細は、添付のリーフレットをご覧ください。

<過重労働解消キャンペーンの取組>

- ①使用者団体や労働組合に対し、長時間労働の削減等の過重労働解消に向けた取組 に関する周知・啓発についての協力要請
- ②労働局長による長時間労働の削減に向けた積極的な取組を行っている企業(ベストプラクティス企業)との意見交換
- ③長時間労働が疑われる事業場等に対する重点的な監督指導の実施
- ④労働相談や労働基準関係法令違反が疑われる事業場の情報を積極的に受け付ける 「過重労働相談受付集中期間」(11月1日~7日)の設置及び特別労働相談受付 日として「過重労働解消相談ダイヤル」(11月1日(土))の実施
- ⑤過重労働解消のためのセミナー(委託事業)の実施

このほか「過労死等防止対策推進シンポジウム」(福島会場:11月25日(火))を 開催します。(資料No.1-4)

1 労働基準部

(主な取組)

1. 過重労働などに関する労働相談を受け付けます。

資料No.1-2

11月1日~7日を「過重労働相談受付集中期間」として、県内の労働基準監督署等の相談窓口において、長時間労働や過重労働、賃金不払残業など労働条件全般に関する労働相談と労働基準関係法令違反が疑われる事業場に関する情報を積極的に受け付けます。

過重労働相談受付集中期間

期 間:令和7年11月1日~令和7年11月7日

相談窓口:労働局、県内の労働基準監督署

開庁日時:平日8:30~17:15

※来署いただく以外に電話によるご相談も可能です。

労働条件相談ほっとライン

(※過重労働相談受付集中期間以外もご利用可能です。)

対応時間・曜日:月~金17:00~22:00

土日・祝日 9:00~21:00

はい! ろうどう

電話番号:0120-811-610 (フリーダイヤル)

また、「過重労働相談受付集中期間」のうち、11月1日(土)を「特別労働相談 受付日」として「過重労働解消相談ダイヤル」を設置し、平日に勤務している労働者 の方などから直接ご相談を受け付けられるよう、電話相談(無料)を実施します。

過重労働解消相談ダイヤル

日 時:令和7年11月1日(土) 9:00~17:00

なくしましょう 長い残業

フリータ イヤル: 0120 - 794 - 713

・全国どこからでも無料でご相談いただけます。匿名でのご相談も可能です。

1 労働基準部

(主な取組)

2. 福島労働局長によるベストプラクティス企業との意見交換を 実施します。

福島労働局長が、長時間労働の削減等に向けて積極的に取り組んでいる県内企業を訪問し、当該企業の取組について広く情報発信することにより県内の過重労働解消に向けた機運の醸成を図ります。

O日 時

令和7年11月20日(木) 午前10時から

〇訪問先

吉川紙業株式会社

(伊達郡桑折町成田字元宿2)

3. 過労死等防止対策推進シンポジウムを開催します。(参加無料)

資料No.1-4

過労死等の問題について県民の方々に関心と理解を深めていただくため、「過労 死等防止対策推進シンポジウム」 を開催します。

〇日時

令和7年11月25日(火) 14:00~16:00

(受付13:30~)

〇場所(福島会場)

ビッグパレットふくしま 3階 中会議室A (郡山市南二丁目52番地)

I イベント・行事

2 職業安定部

1. 「介護就職デイ」を開催します。

資料No.2

担当: 職業対策課 雇用指導係 佐藤 電話: 024-529-5463

県内全ハローワーク(14か所)は、11月11日の「介護の日」にあわせて 「介護就職デイ」を開催します。

【介護就職デイについて】

厚生労働省は、毎年11月11日を「介護の日」と定め、その前後の期間を福祉 人材確保重点実施期間として「介護就職デイ」と称した介護関係職種の面接会等 を全国のハローワークで集中的に開催します。

●日程等については、別紙予定表のとおりです。 詳細については、各ハローワークにお問い合わせください。

2. 「学びへGo!」キャンペーンについて

公的職業訓練の受講促進及びリ・スキリングによる能力向上支援の促進等のために、令和7年10月1日~12月31日までを「学びへGo!」キャンペーン期間として、人材開発各種支援策を一層推進するための取り組みを実施します。

「知って活用!~事業主のための助成金セミナー~」を開催します。 担当:職業対策課 安田 電話:024-529-5681

資料No.3

●従業員の処遇改善や人材育成などに取り組む事業主を対象に、「キャリアアップ助成金」・「人材開発支援助成金」ついてのオンラインでの説明会を開催します。

開催日	開催時間
令和7年11月13日(木)	13:30~15:00
令和7年11月27日(木)	13:30~15:00

1 雇用環境・均等室

1. 育児・介護休業法(令和7年10月施行部分)及び両立支援等助成金のご案内

担当:雇用環境・均等室 指導係 伊藤 電話:024-536-4609

助成金担当 企画調整係 木村 電話:024-536-2777

資料No.4

○ 令和7年10月1日より、改正育児・介護休業法が施行となりました。

改正のポイント

1. 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充

・事業主に対し、3歳以上小学校就学前の子を養育する労働者が利用できる柔軟な働き方を実現するための措置を講ずることを義務付けること。また、当該措置の個別の周知、 意向確認を義務付けること。

なお、改正法の施行に伴い、両立支援等助成金(柔軟な働き方選択制度等支援コース)が 新しくなります。

◎両立支援等助成金とは

⇒働き続けながら子育てや介護等を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主のみなさまを支援する制度(助成金)です。仕事と育児・介護等の両立支援に関する事業主の取組を促進し、労働者の雇用の安定を図ります。

【改正】令和7年10月から

- ・柔軟な働き方選択制度等支援コース
- ① 制度(※)を3つ導入し、対象労働者が制度を利用した場合 20万円 制度(※)を4つ以上導入し、対象労働者が制度を利用した場合 25万円
 - ※3歳以降小学校就学前までの子を養育する労働者が利用できる次の制度。
 - ●フレックスタイム制度or時差出勤制度
 ●育児のためのテレワーク等
 - ●柔軟な働き方を実現するための短時間勤務制度●保育サービスの手配及び費用補助
 - ●養育両立支援休暇制度
- ② 法で求める内容を上回る有給の子の看護等休暇制度の整備 30万円
- ③ ①や②の制度について中学校修了までの子を養育する労働者が利用できるものとした場合 **20万円加算**
- ④ 育児休業取得状況等の情報を指定のWEBサイト上で公表した場合 2万円加算 (変更なし)

Ⅲ 公表事案

1 労働基準部

1. 県内労働災害発生状況

担当:健康安全課 大内 電話:024-536-4603

資料No.5

令和7年(9月)の災害発生状況を取りまとめました。

年別 令和7年 前年同期					同期	対前年比(死傷者数)			
業科	重別		<u></u>		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全	業	種	合	計	1,459	9	1,421	9	38	2.7
製		造		業	317	1	298	1	19	6.4
鉱				業	10	0	4	0	6	150.0
建		款		業	205	2	212	5	-7	-3.3
運	輸	交	通	業	160	1	189	1	-29	-15.3
貨	物	取	扱	業	7	0	14	0	-7	-50.0
農		林		業	42	1	35	0	7	20.0
畜	産	• 水	産	業	19	0	16	0	3	18.8
上	記以	外の事	業 /	小計	699	4	653	2	46	7.0
		商		業	253	1	222	1	31	14.0
		金融	広台	5 業	9	0	9	0	0	0.0
		保 健	衛生	主業	173	0	179	0	-6	-3.4
		接客	娯步	熊 業	107	2	90	0	17	18.9
		清 掃	· と 🖥	畜 業	59	1	89	1	-30	-33.7
		上記以	外の	事業	98	0	64	0	34	53.1

[※]県内の令和7年の職場における熱中症による死傷災害の発生状況(速報値) については、資料No.5のとおり。

2 職業安定部

1. 「令和8年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況」について公表します。担当:職業安定課 山下・元木沢 電話:024-529-5396

資料No.6

令和7年9月末現在の状況をとりまとめました。

1	就職内定率	7 1. 0%(前年同月比	1. 2ポイントの増)
2	就職内定者数	2,335人(同	増減なし)
3	就職未内定者数	956人(同	5.2%の減)
4	求人数	8,796人(同	2.9%の減)
5	県内受理求人 への就職割合	68.0%(同	1. 4ポイントの減)



福島労働局

過労死をゼロにし、健康で充実して 働き続けることのできる社会へ



11月を中心に、全国47都道府県、 参加無料 過労死等防止対策推進シンポジウム ▶ 0570-026-027 (月一会 9:00~17:30)





っとは

4_{nswer}

お お け け る強 る 過 やこ 重 し 心 な 理的 負 ら 荷 負 の に 疾患 荷 ょ る脳 による精神障害を のことです。 ·心臟疾患

業務

過労死等の定義

- ◎業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患 を原因とする死亡
- ◎業務における強い心理的負荷による精神障害を原因 とする自殺による死亡
-)死亡には至らないが、これらの脳血管疾患・心 心臓疾患

長時間労働と過労死等

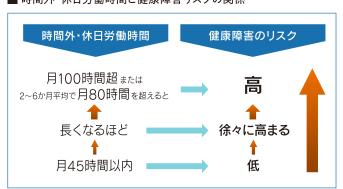
長期間にわたる特に過重な労働は、著しい疲労の

■ 時間外・休日労働時間と健康障害リスクの関係

時間外・休日労働がおおむね月4時間を超えて長くなる 疾患に係る労災認定基準においては、週40時間を超える 疾患の発症に影響を及ぼすと言われています。脳・心 をもたらす最も重要な要因と考えられ、さらには脳・心

ほど、業務と発症との関連性が徐々に強まり、発症前1

.間におおむね100時間又は発症前2か月間な



《注意》

関連性が強いと評価できるとされています。

る時間外・休日労働が認められる場合は、業務と発症との

か月間にわたって1か月当たりおおむね80

時間を超え

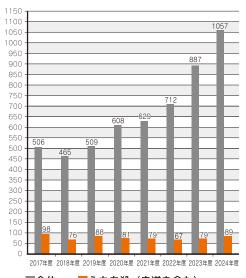
- ①上の図は、労災補償に係る脳・心臓疾患の労災認定基準の考え方の基礎となった医学的検討 結果を踏まえたものです。
- ②業務の過重性は、労働時間のみによって評価されるものではなく、就労態様の諸要因も含め て総合的に評価されるべきものです。
- ③「時間外・休日労働時間」とは、休憩時間を除き1週間当たり40時間を超えて労働させた場合に おけるその超えた時間のことです。
- ④2~6か月平均でおおむね月80時間を超える時間外・休日労働時間とは、過去2か月間、 3か月間、4か月間、5か月間、6か月間のいずれかの月平均の時間外・休日労働時間が、 おおむね80時間を超えるという意味です。

されています。 正常な認識、行為選択能力や自殺行為を思いとどまる精 :的抑制力が著しく阻害され、 また、業務における強い心理的負荷による精神障害で、 、自殺に至る場合があると





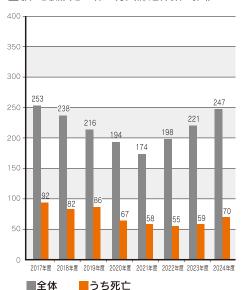
■精神障害に係る労災認定件数の推移



■全体 ■うち自殺(未遂を含む)

注) 労災認定件数は、当該年度内に「業務災害」及び「複数業務 要因災害」と認定した件数で、当該年度以前に請求があった ものを含む。

■脳・心臓疾患に係る労災認定件数の推移



注) 労災認定件数は、当該年度内に「業務災害」及び「複数業務 要因災害」と認定した件数で、当該年度以前に請求があった ものを含む。 軽減 境 事と生活の調 過 労死 (職 労働 していくことは急務となってい 場 等 者の 風 \emptyset 土 原 健 を含 和 康管理 因 . ワー £ \mathcal{O} を形成の上、 ク・ライフ・バランス)を図るとと に係る措置を徹底 で あ る長 労働者の 時 、ます。 間 働 良好な職 心 を 理的 削 減 負

過労死等防止のための対策に関する大綱の数値目標(R6.8月変更)

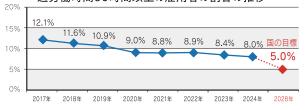
過労死をゼロとすることを目指し、以下の目標を設定しています。

- ◎週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下(2028年まで) 特に、重点業種等のうち週労働時間60時間以上の雇用者の割合が高いものについて重点的に取組を推進する。
- ◎勤務間インターバル制度について、労働者数30人以上の企業のうち、
 - (1)制度を知らなかった企業割合を5%未満(2028年まで)
 - (2)制度を導入している企業割合を15%以上(2028年まで)

特に、勤務間インターバル制度の導入率が低い中小企業への導入に向けた取組を推進する。

- ◎年次有給休暇の取得率を70%以上(2028年まで)
- ◎メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を80%以上(2027年まで)
- ◎使用する労働者数50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を50%以上(2027年まで)
- ◎自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み又はストレスがあるとする労働者の割合を 50%未満(2027年まで)

■週労働時間40時間以上の雇用者のうち、 週労働時間60時間以上の雇用者の割合の推移



※資料出所:総務省「労働力調査」 ※資料は非農林業雇用者数により作成。



※資料出所:厚生労働省「就労条件総合調査」



業主が取り 組むべきことは? 減に向け

 $A_{\it nswer}$

| 労働者の労働時間を正確に把握しましょう。

時間外・休日労働協定(36協定)の内容を労働者に周知 週労働時間が60時間以上の労働者をなくすように努めましょう。

[適正な労働時間の把握]

労働時間を適切に管理できていないケースも見られます。過重な長時間労働といった問題などの背景に、使用者が把握する責務があります。現状では割増賃金の未払いや者の労働時間を適切に管理し、労働時間の状況を適正に使用者は労働基準法及び労働安全衛生法により、労働

詳しく解説しています。 「労働時間適正把握ガイドライン」で





[「時間外・休日労働協定(36協定)」の周知を]

労働組合(ない場合には過半数代表者)と締結し、労働基る場合には、労働基準法第3条に基づき、36協定を過半数超えて時間外労働をさせる場合、または休日労働をさせ使用者が法定労働時間(原則、1日8時間、週4時間)を

ください。 ください。 ください。 などして周知して 過半数代表者の要件を周知してください。また、届け出ら出する必要があります。36協定が適切に結ばれるように、 出することを明らかにした上で、投票、挙手などにより選 数代表者は、36協定を締結するための過半数代表者を選出 準監督署に届け出ることが義務づけられています。過半

♪ 関連する国の目標

間以上の雇用者の割合を5%以下とする(2028年まで)週労働時間4時間以上の雇用者のうち、週労働時間6時

ました。2019年4月から、中小企業には2020年4月から適用され2019年4月から、中小企業には2020年4月から適用され働き方改革関連法により、時間外労働の上限規制が、大企業には

が効果的です。 規定された勤務間インターバル制度の導入等、各取組を行うこと規定された勤務間インターバル制度の導入等、各取組を行うことまた、長時間労働を削減するためには、労働時間等設定改善法に臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができません。時間外労働の上限は、原則として、月45時間、年360時間とし、



働きすぎによる健康障害を 止するために必要なことは?

積極的に支援すること、 事業主は労働者の健康づくりに向け

労働者は自らの健康管理に努めることが必要です。

睡 眠 時間 の 確保および健康づくりを

ばなりません。 健康確保の責務があることから、労働安全衛生法に基 習慣病の予防などの健康づくりに取り組むことも重要 図りましょう。労働者の必要な睡眠時間を確保し、生活 労働時間の削減、労働者の健康管理に係る措置の徹底を づき、医師による面接指導等の必要な措置を講じなけれ ナル制度対象労働者や管理監督者についても、事業主に です。また、裁量労働制対象労働者、高度プロフェッショ 過重労働による健康障害の防止のために、時間外・休日

しょう。 労働者も睡眠時間の確保や健康管理などを意識しま

[若年労働者などにも配慮 した対策を]

あります。 と能力が発揮できるように、事業主は、各々の特性 などについては、心身ともに充実した状態で意欲 に応じた過重労働防止のための配慮を行う必要が 若年労働者、高年齢労働者、障害者である労働者

ぶ時間外労働を強いられることがないように、 を講じましょう。 ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の促進や、 メンタルヘルス不調の発生防止のための対策など 例えば、入社間もない若年労働者が長時間に及



高年齢労働者への取り組みは「高年齢労働者の 安全衛生対策について」で詳しく解説しています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou oudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html



見直せばよいですか?働き方はどのように

Answer

計画的な年次有給休暇の取得などに取り組みましょう。使用者と労働者で話し合って働き方ができる職場環境づくりを推進しましょう。事業主はワーク・ライフ・バランスのとれた

|働き方ができる職場環境を]||プーク・ライフ・バランスのとれた

制の構築が不可欠です。制の構築が不可欠です。というではなく、これまでの働き方を改め、仕事と生活の調和ではなく、これまでの働き方を改め、仕事と生活の調和ではなく、これまでの働き方を改め、仕事と生活の調和の構築が不可欠です。

① 関連する国の目標

年次有給休暇の取得率を70%以上とする(2020年まで)

合って、年休の計画的な取得を推進しましょう。 アルバイトも同様)は、取得することができます。労使で話しアルバイトも同様)は、取得することができます。労使で話しられた権利です。労働基準法において①6か月間の継続勤務られた権利です。労働基準法において①6か月間の継続勤務

ることが義務づけられました。うち年5日については、使用者が時季を指定して取得させ日数が年10日以上の全ての労働者に対して、年休の日数の2019年4月から、全ての企業において、法定の年休付与



勤務間インタ 企業のうち

ル制度について、労働者数3人以上の

する国

 \mathcal{O}

標

制度を導入している企業割合を15%以上とする(2028年まで)

制度を知らなかった企業割合を5%未満に

Question

勤務間 睡 労使で話し合い 眠 定時間以上 時 間 インタ を確保 の休息時間を設ける制度で、働く人の生活時間や 制度の導入に努めましょう。 ル 健康な生活を送るために有効なものです。 制 度は、終業時刻から翌日の始業時刻までの間

$A_{\it nswer}$

2

Ō

1

9

年

4

月 か

6

勤

務 間

パインタ

/ \

ル 制度 0

う導入が

事 勤務間 業主の努力義務になりました。 例があります。 ポイント等をと インタ 11 まとめたマニュアル、導入事 ル制度の導入・運用する際の

制度を導入する中小企業へ の助成金があります。

勤務間インターバル制度導入がもたらすメリット

勤務間インターバル制度を導入することによって、 事業主、従業員双方に以下のようなメリットが期待されます。

メリット1 従業員の健康の維持・向上につながります。

インターバル時間が短くなるにつれてストレス反応が高くなるほか、起床時疲労 感が残ることが研究結果から明らかになっています。十分なインターバル時間 の確保が、従業員の健康の維持・向上につながります。

メリット2 従業員の定着や確保が期待できます。

労働力人口が減少するなか、人材の確保・定着は、重要な経営課題になっていま す。十分なインターバル時間の確保により、ワーク・ライフ・バランスの充実を図 ることは、職場環境の改善等の魅力ある職場づくりの実現につながり、人材の確 保・定着、さらには、離職者の減少も期待されます。

メリット3 生産性の向上につながります。

十分なインターバル時間の確保は、仕事に集中する時間とプライベートに集中す る時間のメリハリをつけることができるようになります。このため、仕事への集 中度が高まり、製品・サービスの品質水準が向上するのみならず、生産性の向上 にも期待できます。

導入・運用マニュアル、導入事例を紹介

https://work-holiday.mhlw.go.jp/interval/ download.html



働き方改革推進支援助成金 (勤務間インターバル導入コース)について

https://www.mhlw.go.jp/stf/ seisakunitsuite/bunya/0000150891.html





取り組むべきことは心の健康を保つため

Answer

状況に気づき、セルフケアに努めましょう。労働者はストレスチェックにより、自身のストレスの事業主はメンタルヘルス対策を積極的に推進し、

[メンタルヘルスケアが重要]

また、メンタルヘルス不調等の場合、職場の上司・同僚対処することが必要です。保つためには労働者自身がストレスに気づき、これに強い不安、悩み、ストレスを感じています。心の健康を働く方の7割近くが、仕事や職業生活に関することで

そのためには、事業主がメンタルヘルスケアのためのげることが重要です。が不調のサインに気づき、必要に応じて専門家等につなまた、メンタルヘルス不調等の場合 暗場の上言・同僚

Markh Industrial Community Provided であったいでは、事業主がメンタルヘルスケアのためのである。



[ストレスチェックの実施を]

ます(施行は公布後3年以内))。
公布された改正労働安全衛生法により、義務となり(労働者数50人未満の事業場についても、令和7年5月にに対して医師による面接指導を行うことが必要でするトレスチェック)を実施し、高ストレス者で必要な者毎年1回労働者を対象にストレスの程度について検査

業主は集団分析をもとに職場改善に取り組みましょう。レス状況に気づき、セルフケアに努めましょう。また、事労働者はストレスチェック結果により、自身のスト

♪ 関連する国の目標

●メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を8%

● 使用する労働者数50人未満の小規模事業場における



ストレスチェック実施プログラム(無料)

https://stresscheck.mhlw.go.jp

ストレスチェックの企業向けの相談窓口 「ストレスチェック制度サポートダイヤル」

0570-031050(平日10時~17時 土・日・祝日、12月29日~1月3日を除く



職場におけるハラスメントを 防止するために講ずべき措置

※事業主は、これらの措置を必ず講じる必要があります。

● 事業主の方針の明確化及びその周知・啓発

- ① ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発すること
- ② ハラスメントの行為者を厳正に対処する旨の方針・ 対処の内容を就業規則等の文書に規定し、労働者に 周知・啓発すること

● 相談(苦情を含む)に応じ、 適切に対応するために必要な体制の整備

- ③ 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること
- ④ 相談窓口対応者が、内容や状況に応じ適切に対応できるようにすること

■ 職場におけるハラスメントへの事後の 迅速かつ適切な対応

- ⑤ 事実関係を迅速かつ正確に確認すること
- ⑥ 事実関係の確認ができた場合には、速やかに被害者 に対する配慮のための措置を適正に行うこと
- ⑦ 事実関係の確認ができた場合には、行為者に対する 措置を適正に行うこと
- ⑧ 再発防止に向けた取組を講ずること

● 併せて講ずべき措置

- 創 相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、労働者に周知すること
- ⑩ 事業主に相談したこと等を理由として、解雇その他不利益な取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発すること

●職場における妊娠・出産・育児休業等に 関するハラスメントの原因や背景となる 要因を解消するための措置

① 業務体制の整備など、事業主や妊娠等した労働者その 他の労働者の実情に応じた必要な措置の実施

※カスタマーハラスメント対策が中小企業を含む全ての企業の義務となります(施行日:公布日(令和7年6月11日)から1年6月以内の政令で定める日)。事業主が講ずべき具体的な措置の内容等は、今後、指針において示す予定です。

ハラスメント対策について厚生労働省HPで 詳しく解説しています。



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html

ハラスメント対策の総合情報サイト 「あかるい職場応援団」もご活用ください。 https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/





Answer

労 取 相 事 働 者 組 は 職 0 場 防 周 の か ら ま 0 再 ょ は 防 ٦H | 至 ス を 防 る 止 ま す で る 0 必 要 捙 が \mathcal{O} た あ 防 1) ٦ŀ 拉 ま

す



努めましょう。



どのように対応すべき? 働き方を導入する場合は

Answer

環境を整備することが重要です。企業も労働者も安心して取り組むことができるテレワークなどの働き方の導入にあたっては、

[テレワーク]

テレワークは、業務効率化に

の向上に資する等、労使ともにの向上に資する等、労使ともに 別が曖昧となり、労働者の生活時間帯の確保に支障が生じる」「顔を合わせる機会が減り、心身の不 調に気づきにくい」等の理由による健康障害のおそれや、テレワー ク時のハラスメントの発生について留意する必要があります。 労使双方で十分に話し合い、

[副業・兼業]

置を講じるようにしましょう。というのとが重要です。労使コミュニケーションをとり、必要な措が阻害されないように、長時間が阻害されないように、長時間が阻害されないように、長時間が阻害されないように、長時間労働によって労働者の健康が阻害されないように、長時間労働によって労働者の関系・兼業を進める上では、長時間労働によって労働者のといるといるといるというというというというというという。

[フリーランス]

ました。 フリーランスが安心して働く フリーランスが安心して働く フリーランスを目的 適正化とフリーランスの就業 でする「フリーランスとの取引の が のできる環境を整備する とする「フリーランスが安心して働く



副業・兼業については 厚生労働省HPへ



フリーランス・事業者間取引適正化等法については厚生労働省HPへ



【労働者用】自宅等においてテレワークを行う際の作業環境を確認するためのチェックリスト



【事業者用】テレワークを行う労働者の 安全衛生を確保するためのチェックリスト





備えて取り組むべき対策は? 7働者が過労死等の危険を感じた場合に

Answer

労働者は自身の不調に気がついたら、

早めの相

事業主は労働者が相談に行きやすい環境づくりが必要です。 早めに周囲の人や、医師などの専門家に相談しましょう。

上司・同僚等も労働者の不調の兆候に気づき、産業保健スタッフ等に つなぐことができるようにしていくことが重要です。

.相談しやすい環境の整備を]

現在、国や民間団体により相談窓口が多く設置されてい現在、国や民間団体により相談窓口が多く設置されてい現在、国や民間団体により相談窓口が多く設置されてい現在、国や民間団体により相談窓口が多く設置されてい

することを心がけましょう。 ▼相談窓口は、P13・P14へ調に気がついたら、ためらわずに周囲の人や専門家に相談例ができるようにすることが必要です。労働者も自身の不働者の不調に気づき、相談に行くことを勧めるなど適切に働者の不調に気づき、相談に行くことを勧めるなど適切による労らに、職場以外においては、家族・友人等も過労死等さらに、職場以外においては、家族・友人等も過労死等

●関連する国の目標

50%未満とする(2027年まで)悩み又はストレスがあるとする労働者の割合を悩みの仕事や職業生活に関することで強い不安、

- 本チェックリストでは、健康障害防止の視点から、これまでの医学研究の結果などに基づいて、疲労蓄積度が判定できます。
- このチェックリストは、労働者の疲労蓄積を、自覚症状と勤務の状況から判定するものです。
- あなたの仕事による疲労蓄積度を把握し、対策に役立ててください。

記入年月日	年	月	
		, ,	

2.最近1か月間の勤務の状況 各質問に対し、最も当てはまる項目の□に√を付けてください。

1.1か月の労働時間(時間外・休日労働時間を含む)	□ ない又は適当(O)	□ 多い(1)	□ 非常に多い(3)
2. 不規則な勤務(予定の変更、突然の仕事)	□ 少ない (O)	□多い(1)	
3. 出張に伴う負担(頻度・拘束時間・時差など)	□ ない又は小さい(0)	□ 大きい (1)	
4. 深夜勤務に伴う負担**2	□ ない又は小さい(O)	□ 大きい (1)	□ 非常に大きい(3)
5. 休憩・仮眠の時間数及び施設	□ 適切である (O)	□ 不適切である(1)	
6. 仕事についての身体的負担**3	□ 小さい(0)	□ 大きい (1)	□ 非常に大きい(3)
7. 仕事についての精神的負担	□ 小さい(0)	□ 大きい (1)	□ 非常に大きい(3)
8. 職場・顧客等の人間関係による負担	□ 小さい(0)	□ 大きい (1)	□ 非常に大きい(3)
9. 時間内に処理しきれない仕事	□ 少ない(0)	□多い(1)	□ 非常に多い(3)
10. 自分のペースでできない仕事	□ 少ない(0)	□多い(1)	□ 非常に多い(3)
11. 勤務時間外でも仕事のことが気にかかって仕方ない	□ ほとんどない(0)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
12. 勤務日の睡眠時間	□ +分(0)	□ やや足りない(1)	□ 足りない (3)
13. 終業時刻から次の始業時刻の間にある休息時間**4	□ 十分 (0)	□ やや足りない(1)	□ 足りない(3)

※2:深夜勤務の頻度や時間数などから総合的に判断して下さい。深夜勤務は、深夜時間帯(午後10時-午前5時)の一部または全部を含む勤務を言います。 ※3:肉体的作業や寒冷・暑熱作業などの身体的な面での負担 ※4:これを勤務間インターバルといいます。

【勤務の状況の評価】各々の答えの()内の数字を全て加算してください。

合計点

 A
 O点
 B
 1~5点
 C
 6~11点
 D
 12点以上

疲労蓄積予防のための対策

疲労蓄積度の <mark>点数が2~7の人</mark> は、<mark>疲労が蓄積されている可能性</mark> があり、 チェックリストの2に掲載されている"勤務の状況"の項目の改善が必要です。

- ・個人の裁量で改善可能な項目については、それらの項目の改善を行ってください。
- 個人の裁量で改善不可能な項目については、勤務の状況を改善するよう上司や産業医等に相談してください。
- 仕事以外のライフスタイルに原因があって自覚症状が多い場合も見受けられます。● 睡眠や休養などを見直すことも大切です。
- 時間外・休日労働時間が月45 時間を超えていれば、労働時間の短縮を検討してください。

労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト

1.最近1か月間の自覚症状 各質問に対し、最も当てはまる項目の□に√を付けてください。

1. イライラする	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
2. 不安だ	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
3. 落ち着かない	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
4. ゆううつだ	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
5. よく眠れない	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
6. 体の調子が悪い	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある (3)
7. 物事に集中できない	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
8. することに間違いが多い	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
9. 仕事中、強い眠気に襲われる	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
10. やる気が出ない	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
11. へとへとだ(運動後を除く) ^{※1}	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
12. 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
13. 以前とくらべて、疲れやすい	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
14. 食欲がないと感じる	□ ほとんどない (O)	□ 時々ある(1)	□ よくある(3)
※1・ヘ とへ と・非常に使わて体に力がなくなった さま	•	•	•

【自覚症状の評価】各々の答えの()内の数字を全て加算してください。

合計 点

0~2点 | | 3~7点 | | 8~14点 Ⅳ 15点以上

総合判定

1.2の結果を次の表を用い、自覚症状、勤務の状況の評価から、 あなたの疲労蓄積度の点数(0~7)を求めてください。

【仕事による負担度点数表】

			勤務の	の状況	
		Α	В	С	D
	Т	0	0	2	4
自 覚 症状	Ш	0	1	3	5
症状	III	0	2	4	6
1/	IV	1	3	5	7

	点 数	疲労蓄積度
र्थन	0~1	低いと考えられる
定	2~3	やや高いと考えられる
Æ	4~5	高いと考えられる
	6~7	非常に高いと考えられる

あなたの疲労蓄積度の点数は

点(0~7)

職場における健康管理やメンタルヘルス対策に関するご相談は・・・

●産業保健総合支援センター

全国で、事業者、産業保健スタッフ(産業医、衛生管理者など)に向けた、健康管理や メンタルヘルス対策のための個別訪問支援や専門的な相談などの対応を無料で行っています。 また、産業保健スタッフへの研修や、事業者・労働者向けの啓発セミナーを開催しています。

https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx



●こころの耳(ポータルサイト)

職場におけるメンタルヘルス対策に関する最新情報や取組事例、働く方のセルフケアに役立つ ツール等、様々なコンテンツを提供しています。

https://kokoro.mhlw.go.jp/



●こころの耳電話相談、メール相談、SNS相談

働く方やその家族等からのメンタルヘルス不調等について無料で相談に応じています。

■電話相談 0120-565-455 月~金 17:00~22:00/土・日 10:00~16:00(祝日及び年末年始を除く)

【メール相談】24時間受付

SNS相談 月~金 17:00~22:00/土・日 10:00~16:00(祝日及び年末年始を除く)



●まもろうよこころ

「死にたい」、「消えたい」などの悩みや不安を抱えていたら、相談してください。 電話やSNSの相談窓口を紹介しています。

https://www.mhlw.go.jp/mamorouyokokoro/



◎過労死等防止のための取組

●厚生労働省 過労死等防止対策

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000053725.html



●過労死等防止調査研究センター(RECORDs)

過労による労働災害の解明と防止を目標に研究成果を公開しています。 https://records.johas.go.jp/





◎過労死の防止のための活動を行う民間団体の相談窓[

●過労死等防止対策推進全国センター

https://karoshi-boushi.net/





●全国過労死を考える家族の会

https://karoshi-kazoku.net/



●過労死弁護団全国連絡会議(過労死110番全国ネットワーク)

https://karoshi.jp/



○労働条件や健康管理に関する相談窓口等一覧

労働条件等に関するご相談は・・・

お近くの都道府県労働局労働基準部監督課、労働基準監督署、 総合労働相談コーナーにご相談ください。(開庁時間 平日8:30~17:15)



●労働条件相談ほっとライン(電話相談)

労働条件に関することについて無料で相談に応じています。日本語の他、13言語に対応しています。 "Labour Standards Advice Hotline" Foreign language support is also available.

0120-811-610 平日 17:00~22:00/±・日・祝日 9:00~21:00(12/29~1/3を除く)



●確かめよう労働条件(ポータルサイト)

労働条件や労務管理に関するQ&Aを、労働者やそのご家族向け、 事業主や人事労務担当者向けにその内容を分けて掲載しています。

https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/



ハラスメントに関するご相談は・・・

●総合労働相談コーナーのご案内

パワーハラスメントを含む労働問題に関するあらゆる分野について相談を受け付けています。 http://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/soudan.html



●都道府県労働局雇用環境·均等部(室)一覧

セクシュアルハラスメントなどの相談はこちら。 https://www.mhlw.go.jp/content/000177581.pdf



●あかるい職場応援団(ポータルサイト)

ハラスメント対策に役立つ情報の提供を行っています。 https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/



働き方・休み方の見直しに関する取組支援を希望する場合は・・・

●働き方・休み方改善コンサルタント

労働時間、休暇・休日などに関するご相談に対し、電話のほか、個別訪問により、改善に向けたアドバイスを無料で行っています。



お近くの都道府県労働局雇用環境・均等部(室)にお問い合わせください。

https://www.mhlw.go.jp/content/000177581.pdf

●働き方・休み方改善ポータルサイト

企業や社員が「働き方」や「休み方」を自己診断することで、 自らの「働き方」や「休み方」を「見える化」し、改善のヒントを見つけられるサイトです。 https://work-holiday.mhlw.go.jp/



11月は過労死等防止啓発月間です。

過労死等啓発月間には、過重労働解消キャンペーンを実施しています

労使の主体的な取組を促進します

使用者団体や労働組合に対し、長時間労働削減に向けた取組に関する周知・啓発等について、協力要請を行います。

労働局長によるベストプラクティス企業の職場訪問等を実施します

都道府県労働局長が管内の企業を訪問する等により、当該企業の長時間労働削減に向けた積極的な取組事例を 収集し、広く紹介します。

長時間労働が疑われる事業場などへの重点監督を実施します

長時間労働が行われていると考えられる事業場等に対して、重点的に監督指導を行います。

労働相談を実施します

11月1日(土)を特別労働相談受付日として、「過重労働解消相談ダイヤル」(無料)を全国 一斉に実施し、過重労働をはじめ労働条件全般にわたり、都道府県労働局の担当官が相 談に応じます。

相談無料

4

令和**7年11月1**日(土) 9:00~17:00

なくしましょう 國 0120-79

11月1日~7日を過重労働相談受付集中期間とし、都道府県労働局・労働基準監督署のほか、 「労働条件相談ほっとライン」で相談をお受けしています。

相談窓口の詳細 bttps://www.check-roudou.mhlw.go.jp/soudan/



5

過重労働解消のためのセミナーを開催します

事業主や人事労務担当者などを対象として、10月から1月を中心に、 「過重労働解消のためのセミナー」【委託事業】を開催します(無料でどなたでも参加できます)。 *詳細は専用ホームページをご覧ください。

専用ホームページ 🕨 https://shuugyou-seminar.mhlw.go.jp/kajyu-kaishou/



11月を中心に「過労死等防止対策推進シンポジウム」を開催します

過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に向け、過労死等とその防止 について考えるシンポジウムを、11月の過労死等防止啓発月間を中心に開催します。



参加費無料

*全国47都道府県で全48回開催(無料でどなたでも参加できます)。詳細は専用ホームページをご覧ください。

厚用ホームページ ▶ https://www.mhlw.go.jp/karoshi-symposium/

11月は「しわ寄せ」防止キャンペーン月間でもあります

大企業・委託事業者による長時間労働の削減等の取組が、取引先中小事業者への「しわ寄せ」を生じさせないように、 適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更などはやめましょう。



「しわ寄せ」防止特設サイト https://work-holiday.mhlw.go.jp/shiwayoseboushi/







福島労働局

令和7年10月24日(金)発表

<担当>

福島労働局労働基準部監督課 監督課長渡辺満 監察監督官高田豊和 電話024(536)4602

過重労働などに関する労働相談を受け付けます

「過重労働相談受付集中期間(11月1日~7日)」・「過重労働 解消相談ダイヤル(11月1日)」において相談に対応します。

福島労働局(局長:岡田直樹)では、全国一斉に実施する11月の「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、令和7年11月1日から同年11月7日を「過重労働相談受付集中期間」とし、県内の労働基準監督署等の相談窓口において、長時間労働や過重労働、賃金不払残業など労働条件全般に関する労働相談と労働基準関係法令違反が疑われる事業場に関する情報を受け付けます。

過重労働相談受付集中期間

期 間:令和7年11月1日(土)から令和7年11月7日(金)

相談窓口: 労働局、県内の労働基準監督署 (※監督署等の連絡先は裏面参照)

開庁日・時間:平日 8:30~17:15

※直接ご来署いただく以外に電話によるご相談も可能です。

労働条件相談ほっとライン

(※過重労働相談受付集中期間以外もご利用可能です。)

対応時間・曜日:月~金 17:00~22:00

土日・祝日 9:00~21:00

電話番号:0120-811-610 (フリーダイヤル)

※11月1日(土)については、「労働条件相談ほっとライン」又は下記の「過重労働解消相談ダイヤル」にご相談ください。

また、過重労働相談受付集中期間のうち、令和7年11月1日(土)を「特別労働相談受付日」として、「過重労働解消相談ダイヤル」を設置し、平日に勤務している労働者の方などから直接ご相談を受け付けられるよう、長時間労働や過重労働、賃金不払残業など労働条件全般についての電話相談(無料)を実施します。

過重労働解消相談ダイヤル

日 時:令和7年11月1日(土) 9:00~17:00

なくしましょう 長い残業

フリーダイヤル:0120 - 794 - 713

・全国どこからでも**無料**でご相談いただけます。**匿名でのご相談も可能**です。

福島労働局では、過重労働相談受付集中期間、過重労働解消相談ダイヤル以外にも、日頃から、長時間労働、解雇、賃金不払残業など労働条件に関する疑問や不安について、労働基準部監督課(TEL:024-536-4602)のほか以下の窓口でもご相談を受け付けています。

1. 福島県内の労働基準監督署

[相談対応日・時間] 平日 8:30~17:15 (土日・祝日、年末年始を除く)

監督署	所在地	電話番号	管轄区域
福島	福島市霞町1-46 福島合同庁舎1階	024-536-4611	福島市、二本松市、伊達市、伊達郡、相馬郡飯舘村
郡山	郡山市富久山町久保田愛宕 78 – 1	024-922-1370	郡山市、田村市、本宮市、田村郡、安達郡
いわき	いわき市平字堂根町 4 – 11 いわき地方合同庁舎 4 階	0246-23-2255	いわき市
会津	会津若松市城前2-10	0242-26-6494	会津若松市、大沼郡、南会津郡、 耶麻郡(猪苗代町、磐梯町)、河沼郡
須賀川	須賀川市旭町 204-1	0248-75-3519	須賀川市、岩瀬郡、石川郡
白河	白河市郭内 1 -136 小峰城合同庁舎 5 階	0248-24-1391	白河市、西白河郡、東白川郡
喜多方	喜多方市諏訪 91	0241-22-4211	喜多方市、耶麻郡(西会津町、北塩原 村)
相馬	相馬市中村字桜ケ丘 68	0244-36-4175	相馬市、南相馬市、相馬郡新地町
富岡	双葉郡富岡町中央2-104	0240-22-3003	双葉郡

2. 労働条件相談ほつとライン(電話相談)【無料】

[相談対応時間·曜日]

月~金 17:00~22:00, 土日・祝日 9:00~21:00

*12月29日~1月3日を除く。

[電話番号] 0 1 2 0 - 8 1 1 - 6 1 0 (フリーダイヤル)

3. 労働基準関係情報メール窓口(厚生労働省ホームページ)

職場における賃金不払残業など、労働基準法などの問題がある事業場に関する情報はメールでも受け付けています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/mail_madoguchi.html



事業主の方、人事労務の方向けセミナー



リアルでもオンラインでも受講可能!

オンラインセミナー

基本から学ぼう!

労務管理・安全衛生管理など

社会保険労務士などの専門家がやさしく丁寧に解説します。

- ・ZOOM開催 ・3テー⁻
- ・3テーマに分けて平日開催
- •1回 120分(休憩10分)

リアルセミナー

明日から実践できる! 労務管理の基本から応用まで

「就業規則の機能とその活用」など 実践に役立つ「勘どころ」を徹底解説します。

- •47都道府県開催
- •120分(休憩10分)平日開催
- ・セミナー終了後個別相談会を実施(要予約)

令和7年8月から12月まで 詳細は2次元コードからご確認ください。

https://shuugyou.mhlw.go.jp/site/top

就業環境整備•改善支援

検索

令和7年度厚生労働省委託「就業環境整備・改善支援事業」 事務局 株式会社広済堂ネクスト/東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館13F TEL:050-8894-5990(受付 平日9:00-17:00) (土日・祝日およびお盆休み(8月9日~17日)、年末年始(12月27日~ 1月4日)を除く)2026年1月末日まで電話受付



福島会場



毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

過労死等防止対策推進シンポジウム



過労死をゼロにし、健康で充実して 働き続けることのできる社会へ

近年、働き過ぎやパワーハラスメント等の労働問題によって多くの方の尊い命が失われ、また心身の健康が損なわれ深刻な社会問題となっています。

本シンポジウムでは有識者や過労死で亡くなられた方のご遺族等にもご登壇をいただき、過労死等の現状や課題、防止対策について考えます。

参加無料

事前申込



2025年11月25日(火)

14:00~16:00 (受付13:30~)



ビッグパレットふくしま 3階 中会議室A

(郡山市南二丁目52番地)

◎特設ホームページはこちら

過労死等防止対策推進シンポジウム



主催:厚生労働省 後援:福島県、郡山市

協力:過労死等防止対策推進全国センター、全国過労死を考える家族の会、過労死弁護団全国連絡会議、 福島県医師会、福島県商工会議所連合会、福島産業保健総合支援センター、福島県労働基準協会、 福島県社会保険労務士会、福島民報社、福島民友新聞社



[主催者挨拶・施策説明] 福島労働局

[基調講演]

「過労死遺族や労災被災者に 対する支援について」

岩橋 誠氏(NPO法人POSSE スタッフ)

[取組事例報告] 有限会社ハシコー梱包運輸 東北旭紙業株式会社

[ご遺族からの声]

大泉 淳子 氏 (宮城過労死を考える家族の会代表)

[閉会挨拶]

岩橋 誠氏

NPO法人POSSE スタッフ 過労死防止大阪センター幹事 過労死防止学会会員



2010年からPOSSEに関わり、全国から寄せられる過労死遺族や労災被災者からの相談に対応し、証拠集めや労災申請などの支援に取り組んでいる。北海道大学公共政策学研究センター研究員。

共著に『外国人労働相談最前線』(岩波ブックレット)

■会場のご案内

ビッグパレットふくしま 3階 中会議室A

(郡山市南二丁目52番地)

- ·JR[安積永盛駅]より徒歩約20分(約1.5km)
- ・JR「郡山駅」西口よりバスで約15分 ※(栄町)柴宮団地行き以外にご乗車下さい。 「1番乗り場」から乗車、「ビッグパレット」下車

参加申し込みについて

- ▶会場の都合上、事前申し込みをお願いします。
- ▶申し込みはWebまたはFAXでお願いします。
- ▶受付番号を発行いたします。当日会場受付にて受付番号をお知らせください。
- ▶定員になり次第締め切りとさせていただきますのでご了承ください。
- ▶定員超過の場合は、電話またはメールでご連絡いたします。
- ▶連絡先のTELかE-mailのどちらかは必ずご記入ください。
- ▶参加 (証明) 書の発行はいたしておりません。予めご了承ください。

至仙台 野山市後所 総合体育館 さくら通り 開成山太神宮● 開成山公園 文化通り 市民文化 静御前通り 東部幹線 東部幹線 及次化通り 東部幹線 取山警察署 BPF ビッグパレット なんしま カルチャーパーク カルチャーパーク カルチャーパーク カルチャーパーク を原川 安積中学校 安積中学校 安積中学校 安積中学校 安積中学校

◎Webからのお申し込みはこちら

過労死等防止対策推進シンポジウム 検索

https://www.mhlw.go.jp/karoshi-symposium/



- ●以下の参加申込書に必要事項を記載の上、FAXをお願いいたします。 FAX番号 03-6264-6445
- ●下記の「個人情報の取扱いについて」に同意の上、ご記入ください。 → □ 同意しました。

過労死等防止対策推進シンポジウム[参加申込書]							
 ●次の該当する□に√をお願いいたします。 □ 経営者 □ 会社員 □ 公務員 □ 団体職員 □ 教職員 □ 医療関係者 □ 弁護士 □ 社会保険労務士 □ パート・アルバイト □ 学生 □ 過労死等の当事者・家族 							
□ その他 []				
お名前	ふりがな	ふりがな					
5名以上のお申込みは、 別紙(様式自由)にて FAXしてください。	ふりがな	ふりがな					
連絡先	●TEL: ●F.	AX:					
连 桁 无	●E-mail:						
企業·団体名							

「個人情報の取扱いについて」・ご記入いただいた事項は、過労死等防止対策推進シンポジウムの申込受付業務を目的として使用します。・他の目的ではご本人の同意なく第三者に提供をいたしません。・委託運営株式会社プロセスユニークの「個人情報保護方針 (https://www.p-unique.co.jp/hp/privacy.html)」に従い適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。

電 話: **20570-026-027** (ナビダイヤル) E-mail: karoushiboushisympo@p-unique.co.jp



令和7年度 福島労働局「介護就職デイ」の実施予定表

※令和7年11月7~12月11日開催予定の介護関係業種の就職面接会等を掲載しています。 ※内容について、変更・追加の可能性もありますので、詳細については各ハローワークにお問い合わせください。

ハローワーク			日時	B9.0	崔場所	参加予定事業所		加対象		内容・備考
70 0	電話番号 (問合せ先)		Пъд	ПОЧ	E-物[7]	(●社)		高校卒業 予定者	大学等卒業 予定者	רישוי דוני
ハローワーク須賀川	0248-76-8609	11月7日	13:30 ~16:00	須賀川市労働福祉会館 大会議室	須賀川市茶畑町65番地	8	0	0	0	介護事業所による全体説明と相談ブースにおける事業所と求職者の 個別面談、訓練施設担当者との資格取得に関する相談等 事前申込制(当日参加も可)
ハローワーク小名浜	0246-54-6666	11月7日	9:30 ~11:30	ハローワーク小名浜 2階会議室	いわき市小名浜大原字六反田65-3	1	0			企業説明会&ミニ面接会、事前申込制(当日参加も可)
ハローリーラ小石浜	0240-34-0000	11/1/11	14:00 ~ 16:00	ハロークークが石炭 と阳云峨王		1	0			正来が切去は、一面政会、手間中心的(ヨロシ加ひり)
ハローワーク会津若松	0242-26-3333	11月7日	13:00 ~16:00	アピオスペース 大会議室	会津若松市インター西90	6	0	0	0	就職相談・面接会 事前申込制(当日申込可)
ハローワーク喜多方	0241-22-4111	11月12日 ~21日	10:00 ~16:00	各施設での見学会		6	0	0	0	就職面接会以降、参加企業6社の施設見学会を予定(就職面接会参加者限定) 日時は各施設毎異なる
		11月11日	10:00 ~11:40			1	0			
ハローワーク相双	0244-24-3531	11月12日	10:00 ~ 11:40 14:00 ~ 15:40	1八川一リーク相以 大会議室	南相馬市原町区桜井町1-127	1	0			しごとのミニ相談会(福祉・介護説明・相談会) 事前予約制・当日参加可能
		11月18日	10:00 ~ 11:40			1	0			300 J WILL DO
		11月18日	14:00 ~ 15:40			1	0			
ハローワーク二本松	0243-23-0343	11月12日	10:00 ~16:00	ハローワーク二本松 会議室	二本松市若宮二丁目162-5	4	0	_	0	午前・午後2部制の事業所入替で各2社計4社予定 事業所の事業内容説明後、応募希望者は面接に移行 事前申込制(当日申込可) 今後、日程追加の可能性あり
		11月10日 ~14日	10:00 ~ 16:00	各施設での見学会			0	_	0	求職者が見学可能な施設に訪問し見学を行う(事前申込制) 施設見学可能施設に希望者が訪問し施設見学を行う
ハローワーク富岡	0240-22-3121	11月12日	9:30 ~11:30	ハローワーク富岡 2階会議室	双葉郡富岡町大字小浜字大膳町109-1	1	0			事前予約制・当日申込可
ハローワーク勿来	0246-63-3171	11月13日	9:30 ~11:30	ハローワーク勿来 2階会議室	いわき市東田町1-28-3	1	0			企業説明会&ミニ面接会、事前予約制(当日参加も可)
, 12 3 3,331			14:00 ~16:00		V NO CHONDAY 12 20 0	1	0			
ハローワーク白河	0248-24-1256	11月13日	13:30 ~ 15:30	ハローワーク白河 地下会議室	白河市郭内1-136	4	0	-	0	介護職ミ二面接相談会 第一部:介護職で働いている人の声を聞いてみよう 第二部:ミ二面接相談会 事前予約制
		10月30日~ 11月12日	: ~ :	各事業所での見学会			0	-	0	面接会参加事業所のうち受け入れ可能な事業所については、面接会前日まで に施設見学会を実施予定 (面接会参加者限定)
ハローワーク南会津	0241-62-1101	11月13日	10:00 ~11:00	- ハローワーク南会津 2階会議室	南会津郡南会津町田島字行司12	1	0			説明会・面接会(事前申込制)
ハローソーク用去洋	0241-02-1101	12月11日	10:00 ~11:00		用去净部用去净型山岛于17012	1	0			説明会・面接会 (事前申込制)
ハローワーク福島	024-534-4121 (46#)	11月14日	13:30 ~ 15:30	コラッセふくしま4階 多目的ホール他	福島市三河南町1-20	40	0	-	0	就職面接会(最大40社予定)・(事前申込制、当日の参加も可)
ハローワークいわき	0246-23-1421 (41#)	11月14日	13:30 ~ 15:00	ハローワークいわき 5階会議室	いわき市平字堂根町4-11	5	0			事前予約制、当日参加も可
ハローワーク郡山	024-942-8609 (41#)	11月18日	14:00 ~ 16:00	ビッグパレットふくしま 多目的展示ホールB	郡山市南2丁目52番地	40	0	0	0	約40事業所が参加。求職者は面談を希望する事業所のブースを訪問し、個別面談を行う。 事前申込制(当日参加も可)
ハローワーク相馬	0244-36-0211	11月18日	10:00 ~12:00	ハローワーク相馬 1階会議室	相馬市中村1-12-1	1	0			説明会(しごとのミニ相談会)
/ ハローノー・ノ作物	0244-30-0211	11月19日	9:30 ~12:00		1日200 (15 土,仏) T ₌ T て ₌ T	1	0			事前予約制(当日申込可)

知って活用!

~事業主のための助成金セミナー~

事業主・経済団体のみなさまへ

助成金を活用し、従業員の<mark>処遇改善・人材育成</mark>を図りませんか? 福島労働局では事業主の方へ活用頂ける助成金を

多数扱っております。今回はその中でも、

- ・キャリアアップ助成金
- 人材開発支援助成金の制度説明と 活用事例をご紹介します。

この機会にぜひお越しください。





約



オンライン開催

(Zoom使用)

月日	時 間	参加事業所数
令和7年11月13日(木) ※申込締切:令和7年11月6日(木)	13:30~15:00	90事業所
令和7年11月27日(木) ※申込締切:令和7年11月20日(木)	13:30~15:00	90事業所

「申込先]

-上記二次元コード(福島労働局ホームページ)から申込みください。 セミナー資料は、後日、福島労働局ホームページへ掲載します。



福島労働局HP

[問合せ先]

- ○福島労働局職業安定部職業対策課助成金センター (キャリアアップ助成金) 〒960-8035 福島市本町5番8号 福島第一生命ビル3階 TEL 024-529-5682
- ○福島労働局職業安定部職業対策課(人材開発支援助成金) 〒960-8112 福島市花園町5番46号 福島第二地方合同庁舎3階 TEL 024-529-5409

育児・介護休業法(令和7年10月施行部分)及び 両立支援等助成金(令和7年10月施行柔軟な働き方選択制度等支援コース)等のご案内

男女ともに仕事と育児・介護を両立できるように、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充や介護離職防止のための雇用環境整備、個別周知・意向確認の義務化などを内容とする育児・介護休業法の改正がなされました。このリーフレットでは令和7年10月からの法施行内容や両立支援等助成金の10月施行内容などについてご案内します。

令和7年10月施行の法改正内容

1.柔軟な働き方を実現するための措置等

(1) 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置

事業主は、3歳から小学校就学前までの子を養育する労働者に対して、以下5つの 措置の中から2つ以上の措置を選択し講ずる必要があります。

始業時刻等の変更の措置	次のいずれかの措置(一日の所定労働時間を変更しないこと) ① フレックスタイム制、 ② 始業または終業の時刻を繰り上げまたは繰り下げる制度(時差出勤制度)
テレワーク等	一日の所定労働時間を変更せず月に10日以上時間単位で利用できるもの
保育施設の設置運営等	保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜を供与するもの
就業しつつ子を養育することを 容易にするための休暇の付与 (養育両立支援休暇)	一日の所定労働時間を変更せず年に10日以上原則時間単位で取得できるもの
短時間勤務制度	一日の所定労働時間を原則6時間とする措置を含むもの

(2) 柔軟な働き方を実現するための措置の個別の周知・意向確認

3歳未満の子を養育する労働者に対して、子が3歳になるまでの適切な時期に、 事業主は柔軟な働き方を実現するための措置として(1)で選択した制度(対象措置) に関する以下の事項の周知と制度利用の意向確認を個別に行わなければなりません。

周知時期	労働者の子が3歳の誕生日の1か月前までの1年間 (1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日まで)
周知事項	① 事業主が(1)で選択した対象措置(2つ以上)の内容 ② 対象措置の申出先(例:人事部など) ③ 所定外労働(残業免除)・時間外労働・深夜業の制限に関する制度
個別周知・意向確認の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか ※①はオンライン面談も可能。③④は労働者が希望した場合のみ

2. 仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮

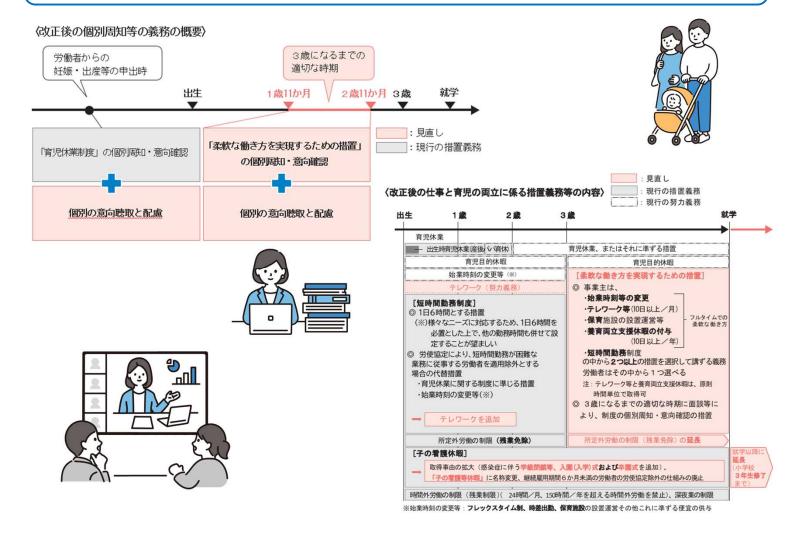
(1) 妊娠・出産等の申出時と子が3歳になる前の個別の意向聴取

事業主は、労働者が本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た時と、労働者の 子が3歳になるまでの適切な時期に、子や各家庭の事情に応じた仕事と育児の両立 に関する以下の事項について、労働者の意向を個別に聴取しなければなりません。

	① 労働者が本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出たとき ② 労働者の子が3歳の誕生日の1か月前までの1年間 (1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日まで)
聴取内容	① 勤務時間帯(始業及び終業の時刻)② 勤務地(就業の場所)③ 両立支援制度等の利用期間④ 仕事と育児の両立に資する就業の条件(業務量、労働条件の見直し等)
意向聴取の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか ※①はオンライン面談も可能。③④は労働者が希望した場合のみ

(2) 聴取した労働者の意向についての配慮

事業主は、(1)により聴取した労働者の仕事と育児の両立に関する意向について、 自社の状況に応じて配慮しなければなりません。



- 改正法施行に伴い、両立支援等助成金(柔軟な働き方選択制度等支援コース)が新し くなります。
- 対象となる中小企業事業主の皆様におかれては、育休中等業務代替支援コース、出生 時両立支援コースなどとともに、積極的な活用をご検討ください。

柔軟な働き方選択制度等支援コースが新しくなります

育児を行う労働者の柔軟な働き方を可能とする制度を3つ以上導入し、 制度を利用した労働者に対する支援を行った場合等の助成です。

令和7年10月からは

改正法に基づき、事業主は、育児期の柔軟な働き方を実現するための 措置を2つ以上選択し講ずる必要があることを踏まえ、



制度(※)を3つ導入し、対象労働者が制度を利用した場合 20万円 制度(※)を4つ以上導入し、対象労働者が制度を利用した場合 25万円

となります。

- ※3歳以降小学校就学前までの子を養育する労働者が利用できる、次の制度。
 - ●フレックスタイム制度or時差出勤制度
- ●育児のためのテレワーク等
- ●柔軟な働き方を実現するための短時間勤務制度 ●保育サービスの手配及び費用補助

●養育両立支援休暇制度

なお、支給対象は1事業主5人までです。 異なる制度を同一期間に利用した場合、利用実績を合算することはできません。

- そのほかの助成対象となる取組みについては次のとおりです。
 - 30万円 ② 法で求める内容を上回る有給の子の看護等休暇制度 ※※ の整備
 - ※※子の看護等休暇(育児・介護休業法第16条の2)であって、次のいずれにも該当する制度。
 - ■有給休暇(年次有給休暇として与えられるものを除く。)であること
 - ■1つの年度において10日以上が付与されるものであること
 - ■時間単位で取得でき、始業・終業時刻と連続しない「中抜け」ができる制度であること
 - ■一日の所定労働時間を変更することなく利用できるものであること
 - ③ ①や②の制度について中学校修了までの子を養育する労働者が 20万円加算 利用できるものとした場合
 - ④ 育児休業取得状況等の情報を指定のWEBサイト上で公開した場合

2万円加算 (変更なし)

育休中等業務代替支援コースの活用も併せてご検討ください

育休中等業務代替支援コースは、

- 育休取得者や短時間勤務者の業務を代替する労働者に手当支給
- 育休取得者の業務代替要員を新規雇用または派遣で受入

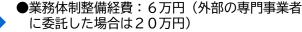
をした場合の助成金です。

労働者が職場に気兼ねなく育休取得できるような業務体制整備に 取り組む事業主を支援しています。

例えば



育休取得者の業務を代替する労働者に手当支給



●業務代替者に支給した手当の総額の3/4 (上限計10万円/月、12ヶ月まで)



業務代替要員を新規雇用により確保

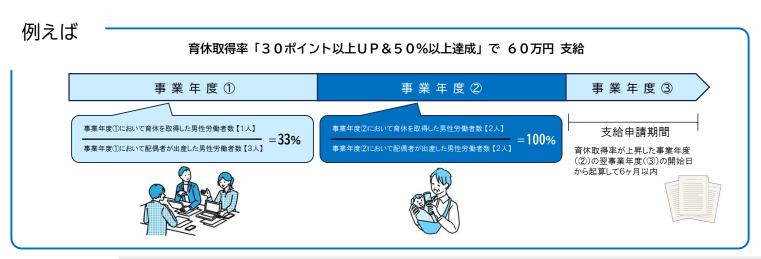
●業務代替した期間に応じて、9万円~67.5万円

男性育休取得率アップで出生時両立支援コースが申請可能

出生時両立支援コースは、

- 出生後の8週間以内に男性労働者が育児休業を取得
- 男性の育児休業取得率の上昇等

の場合の助成金です。



※各コースの詳しい支給の要件や手続、支給申請期間については、厚生労働省のHPをご参照いただくか、 本社等所在地を管轄する都道府県労働局(申請先)へお問い合わせください。

令和7年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況(福島県) (令和7年9月30日時点速報値)

福島労働局

1. 職場における熱中症による死傷者数の推移

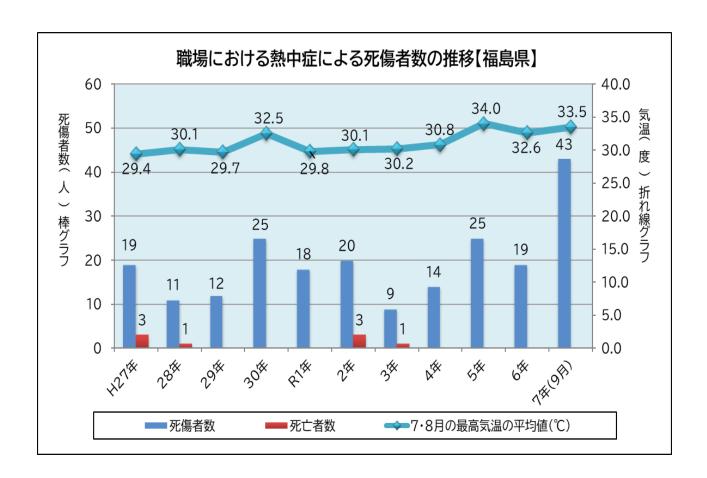
職場における熱中症による死傷者数の推移(平成26年~令和7年)

(人)

H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30年	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年
18	19	11	12	25	18	20	9	14	25	19	43
(1)	(3)	(1)				(3)	(1)				

※令和7年の件数は、令和7年9月30日時点の速報値である。

※() 内の数値は死亡者数で内数である。



2. 業種別発生状況 (平成 26 年~令和 7 年)

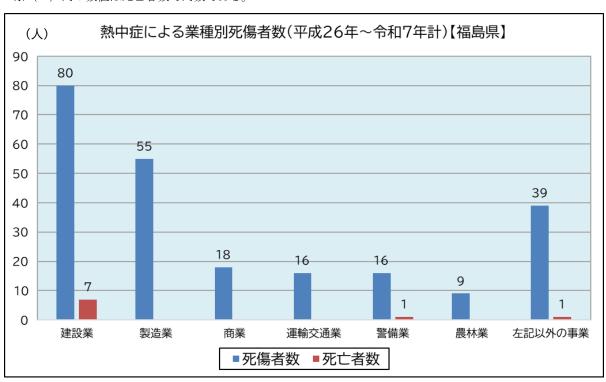
熱中症による死傷者数の業種別の状況(平成26年~令和7年)

(人)

	建設業	製造業	商業	運輸交 通業	警備業	農林業	左記以外の事業	計
H26 年	7	3	2	1		1	4	18
1120							(1)	(1)
H27 年	10	4			1		4	19
1121 +	(3)							(3)
H28 年	5	3	1	1	1			11
1120 +	(1)							(1)
H29 年	5	4	1	1	1			12
1129 +								(0)
H30 年	10	3	3	1	1	3	4	25
1130 +								(0)
D1 年	5	7		1	1		4	18
R1 年								(0)
R2 年	7	6	2	3	1		1	20
K2 +	(3)							(3)
D2 年	4	1	1		1		2	9
R3 年					(1)			(1)
D4 /=	3	2	2	2	1	1	3	14
R4 年								(0)
DE Æ	8	5	1	1	4	1	5	25
R5 年								(0)
DC 年	5	7		4		1	2	19
R6 年								(0)
D7 年	11	10	5	1	4	2	10	43
R7年								(0)
∌ 1.	80	55	18	16	16	9	39	233
計	(7)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(9)

※令和7年の件数は、令和7年9月30日時点の速報値である。

※()内の数値は死亡者数で内数である。



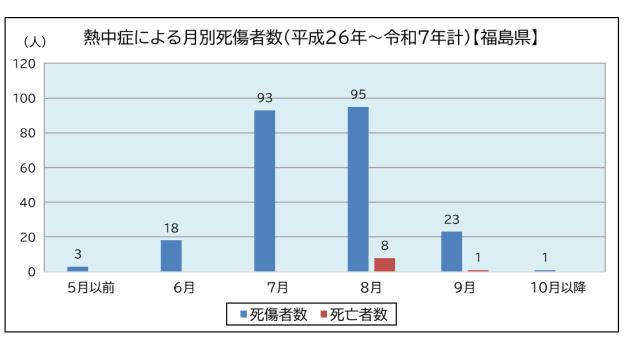
3. 月・時間帯別別発生状況(平成26年~令和7年)

(1) 月別発生状況

熱中症による死傷者数の月別の状況(平成26年~令和7年)

月	5月以前	6 月	7 月	8月	9月	10 月以降	計
H26 年		1		7	10		18
	1	1	11	(1) 6			(1) 19
H27 年				(3)			19 (3)
H28 年		1	4	5	(1)		11
_			9	3	(1)		(1) 12
H29 年							(0)
H30 年	1	2	16	5	1		25
1100				10			(0)
R1 年			5	13			18
	1		1	17	1		(0) 20
R2 年				(3)			(3)
R3 年		1	1	7			9
Ко —				(1)			(1)
R4 年		1	6	5	1	1	14 (0)
		1	12	10	2		25
R5 年			12	10]		(0)
R6 年		1	10	5	3		19
K0 7							(0)
R7 年		9	18	12	4		43 (0)
	3	18	93	95	23	1	233
計	(0)	(0)	(0)	(8)	(1)	(0)	(9)

- ※令和7年の件数は、令和7年9月30日時点の速報値である。
- ※5月以前は1月から5月まで、10月以降は10月から12月までを指す。
- ※()内の数値は死亡者数で内数である。



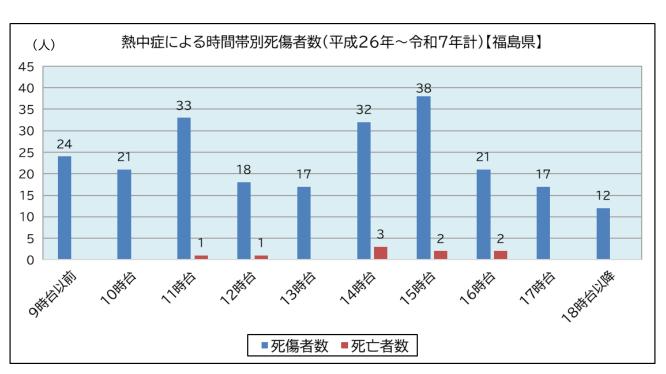
(人)

(2) 時間帯別発生状況 (平成26年~令和7年)

熱中症による死傷者数の時間帯別の状況(平成26年~令和7年)

	然中近による元杨有数の時間市別の代化(十成20十十月4日十月									()()	
	9 時台 以前	10 時 台	11 時 台	12 時 台	13 時 台	14 時 台	15 時 台	16 時 台	17 時 台	18 時 台 以降	計
H26 年	2	1	1 (1)	1	3	3	1	3	2	1	18 (1)
	2	2	1	2	1	5	3	1	1	1	19
H27 年						(1)	(1)	(1)			(3)
H28 年	1			2		3	3		1	1	11
П20 +						(1)					(1)
H29 年	1	1	1	2			1	2	1	3	12
1120											(0)
H30 年	2	5	2	2	2	2	4	2	1	3	25
,	-		0	0	-	7	0	0		1	(0)
R1 年	1		2	2	1	7	2	2		1	(0)
	4		3	3	3	4	3				20
R2 年	7		3	(1)	3	(1)	(1)				(3)
	1	1	2	(1)		(1)	2	1	2		9
R3 年								(1)	_		(1)
D.4 年	2		3	1			2	2	3	1	14
R4 年											(0)
R5 年	2	2	6	2	1	2	5	3	2		25
Ко +											(0)
R6 年	3	3	1	1	1	3	4		3		19
	0	2			_	0	0			-	(0)
R7 年	3	6	11		5	3	8	5	1	1	43
	24	21	33	10	17	32	38	21	17	12	(0)
計	(0)	(0)	(1)	(1)	17 (0)	(3)	(2)	(2)	(0)	(0)	(9)
	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(4)	(4)	(0)	(0)	(3)

- ※令和7年の件数は、令和7年9月30日時点の速報値である。
- ※9時台以前は0時台から9時台まで、18時台以降は18時台から23時台までを指す。
- ※()内の数値は死亡者数で内数である。



(人)

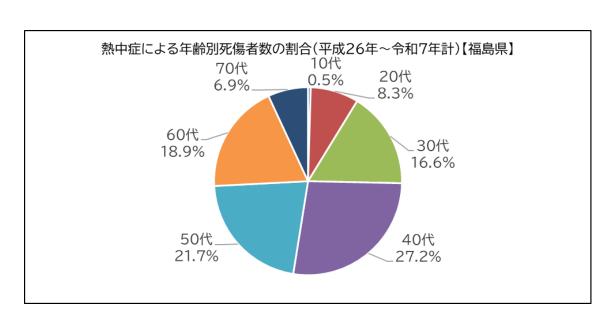
4. 年齡別発生状況(平成26年~令和7年)

熱中症による死傷者数の業種別の状況(平成26年~令和7年)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	10,711,711	2 0 7 1 100	H 224 - 21	C112/34	V 10 2 \ 1	794 = 0 1	13 7 14 1		
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80 歳 以上	計
H26 年		2	6	4	3	2	1		18
1120 +				(1)					(1)
H27 年		2	3	5	4	5			19
1127 +			(1)	(1)	(1)				(3)
H28 年		2	2	3	3		1		11
1120 +			(1)						(1)
H29 年	1	1	2	5	1	1	1		12
1120									(0)
H30 年		1	3	4	12	5			25
1100									(0)
R1 年		1	2	4	7	2	2		18
112									(0)
R2 年		3	1	7	2	7			20
'				(2)		(1)			(3)
R3 年		1	2	5	1				9
,			_	(1)		_			(1)
R4 年			2	5		6	1		14
,			0	2	2				(0)
R5 年			3	6	6	5	5		25
		0	4	0	_	0	0		(0)
R6 年		2	4	3	5	3	2		19
	4	_	0	1 1	0	1.0	0		(0)
R7 年	1	5	8	11	6	10	2		43
	0	0.0	0.0	CO	FO	4.0	1.5		(0)
計	2	20	38	62	50	46	15	0	233
	(0)	(0)	(2)	(5)	(1)	(1)	(0)	(0)	(9)

※令和7年の件数は、令和7年9月30日時点の速報値である。

※()内の数値は死亡者数で内数である。



(人)

5. 事業場規模別発生状況(平成26年~令和7年)

熱中症による死傷者数の事業場規模別の状況(平成26年~令和7年)

100 人 300 人 500 人 10 人以 30 人以 50 人以 1000人 10 人未 以上 以上 以上 上30人 上50人 上100 不明 計 満 300 人 500 人 1000人 以上 未満 未満 人未満 未満 未満 未満 3 3 3 1 1 18 H26 年 (1) (1) 7 6 2 1 2 19 1 H27年 (3)(3)3 3 3 1 1 11 H28 年 (1) (1) 2 2 2 12 4 1 1 H29 年 (0)8 3 2 25 10 1 1 H30年 (0)2 4 6 4 2 18 R 元年 (0)5 3 20 4 4 4 R2 年 (2) (1)(3) 2 5 1 1 9 R3 年 (1) (1) 3 2 2 2 3 1 1 14 R4 年 (0)4 9 3 3 5 1 25 R5 年 (0)3 3 6 4 3 19 R6 年 (0)5 3 2 43 10 14 8 1 R7 年 (0)2 233 56 61 40 38 26 7 2 1

※令和7年の件数は、令和7年9月30日時点の速報値である。

(4)

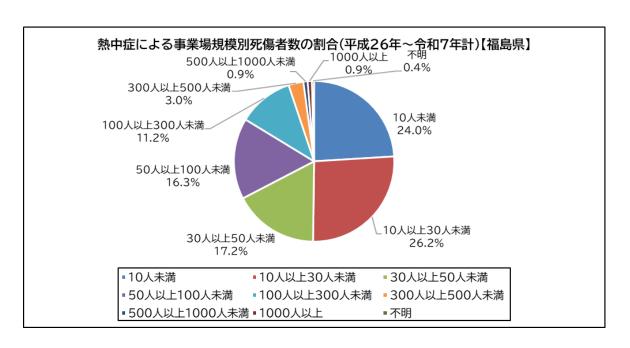
(0)

(0)

※()内の数値は死亡者数で内数である。

(5)

計



(0)

(0)

(0)

(0)

(人)

(0)

(9)



福島労働局

Press Release

令和7年10月31日

【照会先】

福島労働局職業安定部職業安定課

 課長
 管家 孝弘

 課長補佐
 阿部 一広

地方職業指導官 山下 喬弘 若年者雇用対策係主任 元木沢 ななみ

電話 024-529-5396 (直通)



福島労働局職業安定部・ハローワーク公式マスコットキャラクター「福まる」

令和8年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況 【令和7年9月末現在】

福島労働局(局長 岡田 直樹)は、令和8年3月に高等学校を卒業する生徒について、令和7年9月末現在における職業紹介状況を取りまとめました。

【概要】

報道関係者 各位

1 就職内定率 71.0%(前年同月比 1.2 ポイントの増)【図1:別表1】

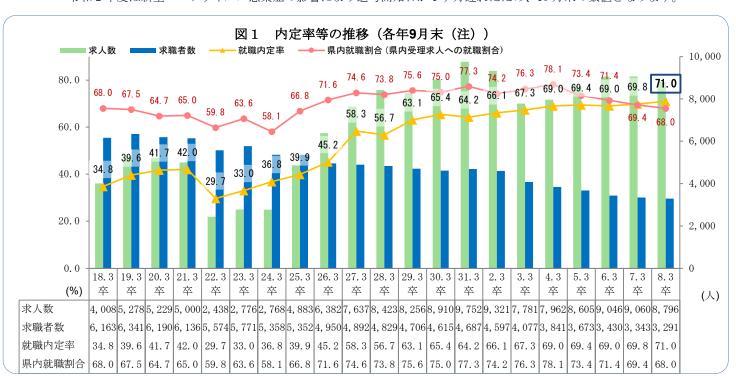
2 就職内定者数 2,335人(同 増減なし) [別表1]

3 就職未内定者数 956人(同 5.2%の減) [別表1]

4 求人数 8,796人(同 2.9%の減)【図2:別表1】

5 県内受理求人への就職割合 68.0%(同 1.4 ポイントの減) 【別表 1】

注 本データは福島労働局管内における学校・ハローワークの紹介を希望する生徒の状況を取りまとめたものです。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日が1ヶ月遅れたため、10月末の数値となります。



(注)3.3 卒については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日が1ヶ月遅れたため、令和2年10月末現在の数値となります。 《参考資料》

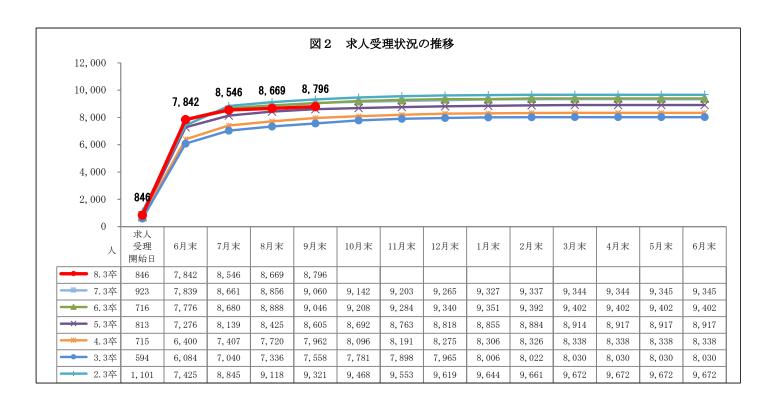
別表1 「新規高等学校卒業者の求人・求職状況の推移(各年9月末、令和2年 10 月末現在)」

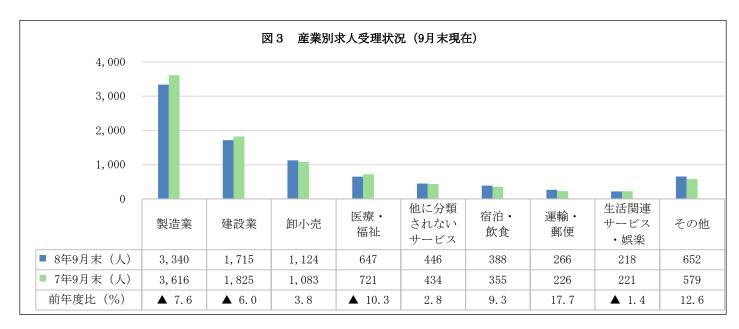
別表2「新規高等学校卒業者の地域別求人・求職状況(各年9月末、令和2年10月末現在)」

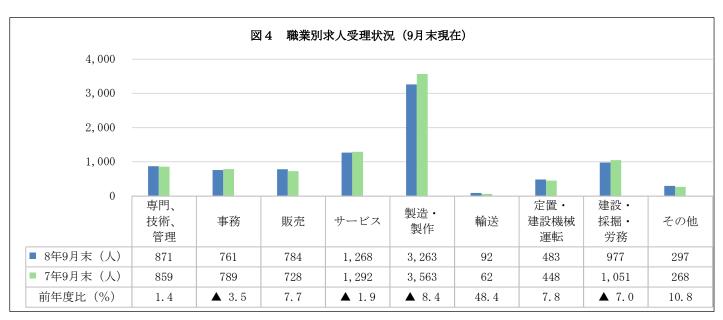
別表3「新規高等学校卒業者の月別求人・求職状況」

別表4 「新規高等学校卒業者の産業・職業・規模別 求人状況(9月末現在)」

別表5「新規学校卒業者の安定所別職業紹介状況(9月末現在)」







別表1

新規高等学校卒業者の求人・求職状況の推移

厚生労働省福島労働局職業安定部

		29.3卒 9月末	30.3卒 9月末	31.3卒 9月末	令和 2.3卒 9月末	3.3卒 10月末	4. 3卒 9月末	5.3卒 9月末	6.3卒 9月末	7.3卒 9月末	8.3卒 9月末	対 7.3卒比 (%、P)
	卒業予定者数 (a)	18, 586	17, 867	17, 802	17, 491	16, 780	16, 395	15, 677	15, 044	14, 852	14, 520	▲ 2.2
	計 (b)	4, 706	4, 615	4, 687	4, 597	4, 077	3, 841	3, 673	3, 430	3, 343	3, 291	▲ 1.6
求 職 者 数	県内(c)	3, 765	3, 629	3, 768	3, 560	3, 179	3, 080	2, 851	2,608	2, 490	2, 419	▲ 2.9
者数	県内比率(c/b)	80.0	78. 6	80. 4	77. 4	78. 0	80. 2	77. 6	76. 0	74. 5	73. 5	▲ 1.0
	県外(d)	941	986	919	1, 037	898	761	822	822	853	872	2. 2
	県内ハローワーク 受理求人数(e)	8, 256	8, 910	9, 752	9, 321	7, 781	7, 962	8, 605	9, 046	9, 060	8, 796	▲ 2.9
	求人倍率(e/b)	1. 75	1. 93	2. 08	2. 03	1. 91	2. 07	2. 34	2. 64	2. 71	2. 67	▲ 0.04
	計 (f)	2, 970	3, 017	3, 009	3, 037	2, 743	2, 649	2, 549	2, 367	2, 335	2, 335	0. 0
就職内定者数	うち県内ハローワーク 受理求人への就職(g)	2, 245	2, 262	2, 326	2, 254	2, 094	2, 068	1,870	1, 690	1,621	1, 587	▲ 2. 1
定 者 数	県内比率(g/f)	75. 6	75. 0	77. 3	74. 2	76. 3	78. 1	73. 4	71. 4	69. 4	68. 0	▲ 1.4
	うち県外ハローワーク 受理求人への就職(h)	725	755	683	783	649	581	679	677	714	748	4. 8
就職	計 (f/b)	63. 1	65. 4	64. 2	66. 1	67. 3	69. 0	69. 4	69. 0	69. 8	71. 0	1. 2
内 定 率 %	県内(g/c)	59. 6	62.3	61.7	63. 3	65. 9	67. 1	65. 6	64.8	65. 1	65. 6	0.5
半 %	県外(h/d)	77. 0	76. 6	74. 3	75. 5	72. 3	76. 3	82.6	82. 4	83. 7	85. 8	2. 1
未就	計	1, 736	1, 598	1, 678	1, 560	1, 334	1, 192	1, 124	1, 063	1, 008	956	▲ 5.2
内 定 者	県内	1, 520	1, 367	1, 442	1, 306	1, 085	1, 012	981	918	869	832	▲ 4.3
数職	県外	216	231	236	254	249	180	143	145	139	124	▲ 10.8

- ●福島労働局管内の新規高卒者に係る求人・求職の状況を取りまとめたものです
- (注1)「卒業予定者数」…県内の各ハローワークが、管内の高等学校に対し実施した「求職動向調査」の調査結果による
- (注2) 「求職者数」…学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒数(県内就職希望者+県外就職希望者)
- (注3) 「就職内定者数」の県内比率(g/f) …県内ハローワーク受理求人への就職比率で、福島県が発表する「県内留保率」とは異なる
- (注4) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日が1ヶ月遅れたため、10月末の数値となります

別表2

新規高等学校卒業者の地域別求人・求職状況(9月末現在)

会津地域

卒業予定	者数(人)	1,794
	前年同期比(%)	▲ 0.6
求職者数	(人)	460
	前年同期比(%)	3.6
うち県内	希望者	311
	前年同期比(%)	5.1
うち県外	希望者	149
	前年同期比(%)	0.7
求人数(人	\sim	1,104
	前年同期比(%)	▲ 4.1
求人倍率	(倍)	2.40
求人倍率	(倍) 前年同期比(P)	2.40 ▲ 0.19
求人倍率就職内定	前年同期比(P)	
	前年同期比(P)	▲ 0.19
	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%)	▲ 0.19
就職内定	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%)	▲ 0.19 324 11.7
就職内定	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%) 就職者 前年同期比(%)	▲ 0.19 324 11.7 198
就職内定うち県内	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%) 就職者 前年同期比(%)	▲ 0.19 324 11.7 198 13.8
就職内定うち県内	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%) 就職者 前年同期比(%) 就職者	▲ 0.19 324 11.7 198 13.8 126
就職内定うち県内	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%) 就職者 前年同期比(%) 就職者	▲ 0.19 324 11.7 198 13.8 126 8.6
就職内定うち県内	前年同期比(P) 者数(人) 前年同期比(%) 就職者 前年同期比(%) 就職者 前年同期比(%) 率(%)	▲ 0.19 324 11.7 198 13.8 126 8.6 70.4

中通り地域

	\	
卒業予定	者数(人)	9,311
	前年同期比(%)	▲ 2.7
求職者数	(人)	1,979
	前年同期比(%)	▲ 4.3
うち県内]希望者	1,508
	前年同期比(%)	▲ 6.7
うち県外	希望者	471
	前年同期比(%)	4.2
求人数()	()	5,684
	前年同期比(%)	▲ 1.0
求人倍率	(倍)	2.87
	前年同期比(P)	0.09
就職内定	者数(人)	1,392
	前年同期比(%)	▲ 4.0
うち県内	就職者	985
	前年同期比(%)	▲ 7.2
うち県外	就職者	407
	前年同期比(%)	4.6
就職内定	率(%)	70.3
	前年同期比(P)	0.2
就職未内	定者数(人)	587

浜通り地域

卒業予定	者数(人)	3,415					
	前年同期比(%)	▲ 1.7					
求職者数	852						
	前年同期比(%)	2.5					
うち県内	希望者	600					
	前年同期比(%)	3.8					
うち県外	252						
	前年同期比(%)	▲ 0.4					
求人数(ノ	2,008						
	前年同期比(%)	▲ 7.4					
求人倍率	求人倍率(倍)						
	前年同期比(P)	▲ 0.25					
就職内定	者数(人)	619					
	前年同期比(%)	4.0					
うち県内	就職者	404					
	前年同期比(%)	4.7					
うち県外	·就職者	215					
	前年同期比(%)	2.9					
就職内定	率(%)	72.7					
	前年同期比(P)	1.1					
计脚土内 9	定者数(人)	233					
が吸べり	上日 奴(八八)	200					

●県内、県外に就職を希望する生徒の就職内定の状況、県内ハローワークで 受理した求人の状況などを地域別にまとめたもの

- ※卒業予定者数…「求職動向調査」での生徒数
- ※求職者数…県内、県外に就職を希望する生徒数(学校・ハローワークの紹介希望者)
- ※求人数…県内ハローワークで受理した求人数
- ※求人倍率…求人数/求職者数
- ※就職内定者数…求職者数(県内希望者+県外希望者)に係る内定者数
- ※就職内定率…求職者数(県内希望者+県外希望者)に係る内定率

県合計

/N H H I	
卒業予定者数(人)	14,520
求職者数(人)	3,291
求人数(人)	8,796
求人倍率(倍)	2.67
就職内定者数(人)	2,335
就職内定率(%)	71.0
就職未内定者数(人)	956

新規高等学校卒業者の月別求人・求職状況

厚生労働省福島労働局職業安定部

			厚生労働省福島労働局職業安定部											
			7月末	8月末	9月末	10月末	1 1 月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
	6.	3卒者	3, 441	3, 438	3, 430	3, 400	3, 392	3, 388	3, 379	3, 380	3, 370	3, 368	3, 365	3, 365
	7.	3卒者	3, 356	3, 355	3, 343	3, 325	3, 309	3, 308	3, 306	3, 293	3, 277	3, 276	3, 274	3, 274
a 求職者数	8.	3卒者	3, 333	3, 316	3, 291									
		男子	2,003	2,001	1, 973									
石 数		女 子	1, 330	1, 315	1,318									
	対6.3	卒者比(%)	▲ 3. 1	▲ 3.5	▲ 4.1									
	対7.3	卒者比(%)	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.6									
	6.	3卒者	8, 680	8, 888	9, 046	9, 208	9, 284	9, 340	9, 351	9, 392	9, 402	9, 402	9, 402	9, 402
b	7.	3卒者	8, 661	8, 856	9,060	9, 142	9, 203	9, 265	9, 327	9, 337	9, 344	9, 344	9, 345	9, 345
求人	8.	3卒者	8, 546	8, 669	8, 796									
数	対6.3	卒者比(%)	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 2.8									
	対7.3	卒者比(%)	▲ 1.3	▲ 2. 1	▲ 2.9									
c	6.	3卒者	2. 52	2. 59	2.64	2.71	2.74	2.76	2.77	2. 78	2. 79	2.79	2.79	2. 79
求人	7.	3卒者	2. 58	2.64	2.71	2.75	2. 78	2.80	2.82	2.84	2.85	2.85	2.85	2.85
人 倍 率	8.	3卒者	2. 56	2.61	2.67									
· (倍)	対6.3卒	△者比(ポイント)	0. 04	0. 02	0.03									
i)	対7. 3卒	△者比(ポイント)	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04									
	6.	3卒者		/	2, 367	2, 939	3, 114	3, 208	3, 258	3, 327	3, 358	3, 361	3, 361	3, 361
d	7.	3卒者			2, 335	2,872	3, 026	3, 116	3, 181	3, 251	3, 268	3, 270	3, 272	3, 273
就職	8.	3卒者			2, 335									
内		男子			1, 453									
内定者		女 子			882									
数	対6.3	卒者比(%)			▲ 1.4									
	対7.3	卒者比(%)			0.0									
е	6.	3卒者			69. 0	86. 4	91.8	94. 7	96. 4	98. 4	99.6	99.8	99. 9	99. 9
就	7.	3卒者			69.8	86. 4	91.4	94. 2	96. 2	98. 7	99. 7	99.8	99. 9	99. 9
職内	8.	3卒者			71.0									
定率		男子	/		73.6									
 		女 子	/		66. 9									
%	対6.3本	△者比(ポイント)			2.0									
		△者比(ポイント)			1.2									
f		3卒者			1, 063		278	180	121	53	12	7	4	4
就		3卒者			1,008		283	192	125	42	9	6	2	1
職未		3卒者			956									
		男子			520									
内定者数		女 子	 		436									
数		卒者比(%)			▲ 10.1									
	対7.3	卒者比(%)	<u> </u>		▲ 5.2									

[●]福島労働局管内の新規高卒者に係る各月末現在の求人・求職の状況を取りまとめたものです。 (注) 「求人数」…県内ハローワーク受理求人数

新規高等学校卒業者の産業・職業・規模別 求人状況(9月末現在)

厚生労働省福島労働局職業安定部

接別・服食剤・規模別					労働省福島労働局職	未女正司
A B 庶 水 治家 (01~04)	ᄼ ᄴ	項目	7年度	6年度	対前年同期比(%)対前年	増減数(人
C 他族、採石条、砂利程政策(05)			7.4	70	F 7	
D 理 数						
世 授 造 策 (199~32) 3,340 3,516 A 7.6 A 2 109 食性を設置業 177 19 A 10.5 A 11						
(中) 会計品製造業				· ·		
10 飲料・たばこ・飼料製造業						
11 株種工業						
12 木材・木製品設造業(家具を除く)						
13 家具・装備品製造業 36 44 ▲18.2 ▲14 / ×10 / 14.3 15 印刷・回関連業 29 41 ▲29.3 ▲ 16 化学工業 15						
14 / バルブ・紙・紙加工品製造業 88						
15 印刷・同間連集						_ 1
### 154						<u> </u>
正						<u> </u>
産				1		
産 21 無業・土石製品製造業 33 24 37.5		18 プラスチック製品製造業	176	191	▲ 7.9	
22 鉄鋼業 33. 24 37.5			89	106		
23 非鉄金属製造業 338 359 ▲ 5.6 ▲ 24 金属製品製造業 229 246 ▲ 6.9 ▲ 26 生産用機械器具製造業 229 246 ▲ 6.9 ▲ 26 生産用機械器具製造業 215 200 7.5 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 310 313 ▲ 1.0 ▲ 29 電子部品・デバイス・電子回路製造業 215 200 7.5 23 31 ▲ 1.0 ▲ 30 情報通信機械器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 30 情報通信機械器具製造業 138 130 6.2 △ 30 情報通信機械器具製造業 138 130 6.2 △ 31 輸送用機械器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ▲ 30 情報通信機械器具製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 6 「 電気・ガス・除機・水道業 (33~36) 27 25 8.0 「 信報通信業 (37~41) 47 32 46.9 「 電気・ガス・除機・水道業 (33~36) 27 25 8.0 「	産					
24 金属製品製造業 229 246 ▲ 6.9 ▲ 25 154 7H機械器具製造業 229 246 ▲ 6.9 ▲ 25 154 7H機械器具製造業 184 182 1.1 27 来 3H機械器具製造業 215 200 7.5 28 電産用機械器具製造業 215 200 7.5 3 31	,					
229 246 ▲ 6.9 ▲ 26 生産用機秘器具製造業 184 182 1.1 27 業務用機械器具製造業 215 200 7.5 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 215 200 7.5 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 29 電気機械器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 30 情報通信機械器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 20 電気機械器具製造業 279 331 ▲ 1.0 ▲ 2.7 東務用機械器具製造業 279 331 ▲ 1.0 ▲ 2.0 3.2 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36) 27 25 8.0 G 信機通信業(37~41) 47 32 46.9 H 1 理輸業・郵便業・42~49) 266 226 17.7 H 1 理輸業・郵便業・42~49) 266 226 17.7 H 1 2 2 46.9 H 1 2 4 5 3 3 8 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5						
### 26 生産用機械器具製造業						
** ** ** 27 業務用機構器具製造業 310 313 ▲ 1.0 ▲ 29 電気機構器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 29 電気機構器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 30 情報通信機構器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 29 電気機構器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ▲ 20.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 5 電気機構器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ▲ 20.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 5 電気機構器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ★ 20.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 5 電気機構器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ★ 20.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 5 電気機構器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ★ 20.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 1 電輸業・郵便業・42~49) 266 226 17.7 ★ 1 回輸業・郵便業・42~49) 266 226 17.7 ★ 1 回輸業・郵便業・42~49) 266 226 17.7 ★ 1 回輸業・1 回						A 1
業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 29 電気機械器具製造業 283 288 ▲ 1.7 ▲ 30 情報通信機械器具製造業 138 130 6.2 31 輸設用機械器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ▲ 20.3 2 その他の製造業 85 90 ★ 5.6 ▲ 5.6 ▲ F 電気・ガス・熱供給・氷道業(33~36) 27 25 8.0 G 情報通信業(37~41) 47 32 46.9 H 連輸業・郵便業(42~49) 266 226 17.7 月 1 加売業・小売業(50~61) 1.124 1.083 3.8 50~55 自売業 314 299 5.0 S 5.6 I 小売業 810 784 3.3 J 金融業・保険業(62~67) 144 118 22.0 K 不動産業・物品賃業(88~70) 94 4 97 4 3.1 ▲ 29 5.0 S 5.6 I 小売業・加品賃業(88~70) 94 4 97 ★ 3.1 I ▲ 29 M 2						1
※ 29 電気機械器具製造業 138 130 6.2 30 情報通信機械器具製造業 138 130 6.2 20、32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 15.7 ▲ 20、32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 15.7 ★ 1 2.8 ★ 1.2						
30 情報通信機械器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ▲ 131 新送用機械器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ↑ ▲ 120.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 15.7 ↑ ★ 15.7	業					
31 輸送用機械器具製造業 279 331 ▲ 15.7 ▲ 20.32 その他の製造業 85 90 ▲ 5.6 ▲ 5 6						
20. 32 その他の製造業						A 5
F 電気・ガス・熟供給・水道業(33~36) 27 25 8.0 (
(6 情報通信業 (37~41) 47 32 46.9 日本語 (42~49) 266 226 17.7 日本語 (42~49) 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8						
田瀬栗 野藤栗 (42~49)						1
別						4
50~55 知売業 314 299 5.0 5~6 1 小売業 3.3 3 1 4 299 5.0 5~6 1 小売業 3.3 3 1 4 18 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 144 118 22.0 0 149 0	別					4
56~61 小売業						1
J 金融業、保険業 (62~67)						2
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)						2
上学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)						
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)						
75 宿泊業 187 176 6.3 76~77 飲食サービス業 201 179 12.3 N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80) 218 221 ▲ 1.4 ▲ ① 教育、学習支援業 (81, 82) 28 15 86.7 P 医療、福祉 (83~85) 647 721 ▲ 10.3 ▲ ② 複合サービス業 (86~87) 110 89 23.6 R サービス業 (86~87) 110 89 23.6 S. T 公務・その他 (97~99) 3 2 50.0 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 ⑤ 下 公務・その他 (97~99) 3 2 50.0 □ 方ので募が事者 (25~31) 761 789 ▲ 3.5 ▲ □ 販売従事者 (32~34) 761 789 ▲ 3.5 ▲ □ 販売従事者 (35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ □ リービス職業従事者 (35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ □ リービス職業従事者 (35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ □ リービス職業従事者 (35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ □ (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 483 448 7.8 (65-66-68~73)採掘・建設・労務従事者 483 448 7.8 (66-66-68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ □ (60~63)その他 92 62 48.4 □ 7.8 □ (60~63) □ 7.8 □ (60~63) □ 7.8 □ 7.8 □ (60~63) □ 7.8 □						3
76~77 飲食サービス業						1
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)		12.12.12				
0 教育, 学習支援業 (81, 82) 28 15 86. 7 P 医療、福祉 (83~85) 647 721 ▲ 10. 3 ▲ Q 複合サービス業 (86~87) 110 89 23. 6 R R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96) 446 434 2. 8 5. T 公務・その他 (97~99) 3 2 50. 0 合 計 8,796 9,060 ▲ 2. 9 ▲ 2 A、B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01~24) 871 859 1. 4 C 事務従事者(25~31) 761 789 ▲ 3. 5 ▲ D 販売従事者(32~34) 784 728 7. 7 E サービス職業従事者(35~42) 1,268 1,292 ▲ 1. 9 ▲ H. I. J. K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73) 4,815 5,124 ▲ 6. 0 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8. 4 ▲ 3 (64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7. 8 (65~66~68~73)採掘・建設・労務従事者 9,77 1,051 ▲ 7. 0 ▲ (60~63)その他 F. G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10. 8 29人以下 3,034 3,026 0. 3 100~299人 3,034 3,026						<u> </u>
P 医療、福祉 (83~85) 647 721 ▲ 10.3 ▲ Q 複合サービス業 (86~87) 110 89 23.6 R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96) 446 434 2.8 S. T 公務・その他 (97~99) 3 2 50.0 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 A, B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01~24) 871 859 1.4 C 事務従事者(25~31) 761 789 ▲ 3.5 ▲ D 販売従事者(32~34) 784 728 7.7 E サービス職業従事者(35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ H. I. J. K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73) 4,815 5,124 ▲ 6.0 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7.8 (60~63)その他 92 62 48.4 F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 29人以下 3,108 3,275 ▲ 5.1 ▲ 1 300~499人 3,034 3,026 0.3						
Q 複合サービス業 (86~87) 110 89 23.6 R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96) 446 434 2.8 S, T 公務・その他 (97~99) 3 2 50.0 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 A B 専門的、技術的、管理的職業従事者 (01~24) 871 859 1.4 C 事務従事者 (25~31) 761 789 ▲ 3.5 ▲ D 販売従事者 (32~34) 784 728 7.7 E サービス職業従事者 (35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ H. I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者 (49~73) 4,815 5,124 ▲ 6.0 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7.8 (65-66-68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ (60~63)その他 92 62 48.4 F, G 上記以外の職業従事者 (43~48) 297 268 10.8 ウ 100~299人 3,034 3,026 0.3 100~299人 3,034 3,026 0.3 100~299人 1,553 1,650 ▲ 5.6						
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96) 446 434 2.8 5. T 公務・その他 (97~99) 3 2 50.0 6 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2						2
S. T 公務・その他 (97~99) 3 2 50.0 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 A. B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01~24) 871 859 1.4 C 事務従事者(25~31) 761 789 ▲ 3.5 ▲ D 販売従事者(32~34) 784 728 7.7 E サービス職業従事者(35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73) 4,815 5,124 ▲ 6.0 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7.8 (65・66・68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ (60~63)その他 92 62 48.4 4 F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 規 30~99人 3,108 3,275 ▲ 5.1 ▲ 1 規 300~99人 3,034 3,026 0.3 1 オの~29身人 3,034 3,026 0.3 3 3 3						1
合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 A, B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01~24) 871 859 1.4 C 事務従事者(25~31) 761 789 ▲ 3.5 D 販売従事者(32~34) 784 728 7.7 E サービス職業従事者(35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73) 4,815 5,124 ▲ 6.0 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7.8 (65~66~68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ (60~63)その他 92 62 48.4 4 F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8 10.8 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 規 30~99人 3,034 3,026 0.3 相 300~499人 1,553 1,650 ▲ 5.6 ▲ 長 300~99人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 長 500~999人 360 389 ▲ 7.5						
A, B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01~24) 871 859 1.4 C 事務従事者(25~31) 761 789 ▲ 3.5 ▲						1 01
C 事務従事者(25~31) 761 789 ▲ 3.5 ▲ D 販売従事者(32~34) 784 728 7.7 E サービス職業従事者(35~42) 1,268 1,292 ▲ 1.9 ▲ H. I. J. K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73) 4,815 5,124 ▲ 6.0 ▲ 3 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7.8 (65・66・68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ (60~63)その他 92 62 48.4 4 F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8 10.8 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 規 30~99人 3,034 3,026 0.3 1 規 100~299人 1,553 1,650 ▲ 5.6 ▲ 関 300~499人 287 304 ▲ 5.6 ▲ 財 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 月 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 月 500~999人 <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td>-</td><td></td><td></td></td<>				-		
職						1
E サービス職業従事者(35~42)						A 2
## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	職					5
業 (49~59)製造・製作従事者 3,263 3,563 ▲ 8.4 ▲ 3 (64,67)定置・建設機械運転、電気工事従事者 483 448 7.8 (65·66·68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ 7.0 (60~63)その他 92 62 48.4 F. G. 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8						
(64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者	₩			,		
別 (65·66·68~73)採掘・建設・労務従事者 977 1,051 ▲ 7.0 ▲ (60~63)その他 92 62 48.4 F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8	未					<u> </u>
別 (60~63)その他 F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8 合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 29人以下 3,108 3,275 ▲ 5.1 ▲ 1 規 30~99人 3,034 3,026 0.3 100~299人 1,553 1,650 ▲ 5.9 ▲ 模 300~499人 287 304 ▲ 5.6 ▲ 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲						
F, G 上記以外の職業従事者(43~48) 297 268 10.8 合 計	別					3
合計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2 29人以下 3,108 3,275 ▲ 5.1 ▲ 1 規 30~99人 3,034 3,026 0.3 100~299人 1,553 1,650 ▲ 5.9 ▲ 模 300~499人 287 304 ▲ 5.6 ▲ 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 別 1,000人以上 454 416 9.1						2
規 29人以下 3,108 3,275 ▲ 5. 1 ▲ 1 規 30~99人 3,034 3,026 0. 3 100~299人 1,553 1,650 ▲ 5. 9 ▲ 模 300~499人 287 304 ▲ 5. 6 ▲ 500~999人 360 389 ▲ 7. 5 ▲ 別 1,000人以上 454 416 9. 1						▲ 26
規 30~99人 3,034 3,026 0.3 100~299人 1,553 1,650 ▲ 5.9 ▲ 5.0 4 5.0 6 1 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 1,000人以上 454 416 9.1						<u> </u>
100~299人 1,553 1,650 ▲ 5.9 ▲ 模 300~499人 287 304 ▲ 5.6 ▲ 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 別 1,000人以上 454 416 9.1	抻					
模 300~499人 287 304 ▲ 5.6 ▲ 500~999人 360 389 ▲ 7.5 ▲ 1,000人以上 454 416 9.1	776					A 9
別 1,000人以上 454 416 9.1	模					A 1
1,000,000			360	389	▲ 7.5	A 2
合 計 8,796 9,060 ▲ 2.9 ▲ 2	別					3
		合 計	8,796	9,060	▲ 2.9	▲ 26

別表5

新規学校卒業者の安定所別職業紹介状況 (9月末現在)

【高等学校】

福島労働局職業安定部

	\	7	t	才	大件	数		求職者数										就職内定者数									就聙	未内足	県内	(県 _県		
		(県内)				(県内)			合 計		県	県 内		ļ	뢵 タ	١	Ê	ì	+	県	Į p	ካ	県		ሉ	┈ <mark>│就職内定率</mark> ┃		合計	県内	県外	就	就内内 积 受就
		7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	増減比	7年 9月	前年 同月	7年 9月	7年 9月	7年 9月	職 希 望	就職割合)(県内受理求人へ県内就職割合
		(人)	(人)	(%)	(件)	(件)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(人)	率	o o
Image: control of the	□通り地域計	5,684	5,740	▲ 1.0	2,207	2,255	▲ 2.1	1,979	2,068	▲ 4.3	1,508	1,616	▲ 6.7	471	452	4.2	1,392	1,450	▲ 4.0	985	1,061	▲ 7.2	407	389	4.6	70.3	70.1	587	523	64	76.2	70.8
	福島	1,775	1,630	8.9	700	702	▲ 0.3	647	649	▲ 0.3	487	481	1.2	160	168	▲ 4.8	445	447	▲ 0.4	315	305	3.3	130	142	▲ 8.5	68.8	68.9	202	172	30	75.3	70.8
	二本松	515	570	▲ 9.6	213	226	▲ 5.8	108	126	▲ 14.3	85	103	▲ 17.5	23	23	0.0	90	106	▲ 15.1	68	84	▲ 19.0	22	22	0.0	83.3	84.1	18	17	1	78.7	75.6
	郡山	1,792	1,931	▲ 7.2	714	753	▲ 5.2	618	688	▲ 10.2	462	546	▲ 15.4	156	142	9.9	391	422	▲ 7.3	260	306	▲ 15.0	131	116	12.9	63.3	61.3	227	202	25	74.8	66.5
	須賀川	646	621	4.0	257	255	0.8	345	335	3.0	277	274	1.1	68	61	11.5	248	262	▲ 5.3	183	204	▲ 10.3	65	58	12.1	71.9	78.2	97	94	3	80.3	73.8
	白河	956	988	▲ 3.2	323	319	1.3	261	270	▲ 3.3	197	212	▲ 7.1	64	58	10.3	218	213	2.3	159	162	▲ 1.9	59	51	15.7	83.5	78.9	43	38	5	75.5	72.9
ŧ	会津地域計	1,104	1,151	▲ 4.1	507	530	▲ 4.3	460	444	3.6	311	296	5.1	149	148	0.7	324	290	11.7	198	174	13.8	126	116	8.6	70.4	65.3	136	113	23	67.6	61.1
	会津若松	1,104	1,151	▲ 4.1	507	530	▲ 4.3	460	444	3.6	311	296	5.1	149	148	0.7	324	290	11.7	198	174	13.8	126	116	8.6	70.4	65.3	136	113	23	67.6	61.1
涉	兵通り地域計	2,008	2,169	▲ 7.4	868	924	▲ 6.1	852	831	2.5	600	578	3.8	252	253	▲ 0.4	619	595	4.0	404	386	4.7	215	209	2.9	72.7	71.6	233	196	37	70.4	65.3
	相双	607	626	▲ 3.0	259	259	0.0	157	156	0.6	98	105	▲ 6.7	59	51	15.7	132	116	13.8	76	73	4.1	56	43	30.2	84.1	74.4	25	22	3	62.4	57.6
	いわき	1,401	1,543	▲ 9.2	609	665	▲ 8.4	695	675	3.0	502	473	6.1	193	202	▲ 4.5	487	479	1.7	328	313	4.8	159	166	▲ 4.2	70.1	71.0	208	174	34	72.2	67.4
	計	8,796	9,060	▲ 2.9	3,582	3,709	▲ 3.4	3,291	3,343	▲ 1.6	2,419	2,490	▲ 2.9	872	853	2.2	2,335	2,335	0.0	1,587	1,621	▲ 2.1	748	714	4.8	71.0	69.8	956	832	124	73.5	68.0

(注)求人数(県内)及び求人件数(県内)については、各安定所の自管内受理求人数及び求人件数を計上。